

総 目 次

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見 ..... 1

公営企業会計決算審査意見 ..... 115

一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金の運用状況審査意見

写

柏監第73号

平成23年8月22日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	田中晋
柏市監査委員	佐藤尚文

平成22年度柏市歳入歳出決算及び基金の運用状況審査  
の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により  
審査に付された平成22年度柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況について審査した結果，次のとおり意見書を提出  
します。

# 一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 目 次

<b>第1</b>	<b>柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見</b>	<b>1</b>
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
4	審査の結果	1
5	総 括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 一般会計の財政状況	3
6	一般会計	4
	(1) 概 要	4
	(2) 歳 入	5
	(3) 歳 出	21
7	特別会計	39
	(1) 国民健康保険事業	39
	(2) 下水道事業	43
	(3) 公設総合地方卸売市場事業	46
	(4) 老人保健事業	48
	(5) 公共用地取得事業	50
	(6) 駐車場事業	52
	(7) 介護老人保健施設事業	54
	(8) 介護保険事業	56
	(9) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業	60
	(10) 学校給食センター事業	62
	(11) 母子寡婦福祉資金貸付事業	64
	(12) 後期高齢者医療事業	66
8	財産に関する調書	68
	(1) 公有財産	68
	(2) 物 品	72
	(3) 債 権	73
	(4) 基 金	73
<b>第2</b>	<b>柏市基金運用状況審査意見</b>	<b>75</b>

1	審査の対象	7 5
2	審査の期間	7 5
3	審査の方法	7 5
4	審査の結果	7 5
5	基金運用状況	7 5
	(1) 柏市土地開発基金	7 5
	(2) 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金	7 6
	(3) 柏市育英基金	7 6
	(4) 柏市芸術文化自主事業基金	7 7
<b>第3</b>	<b>むすび</b>	<b>7 8</b>
<b>第4</b>	<b>決算審査資料</b>	<b>8 1</b>
付表1	総括表（一般会計・特別会計総額）	8 2
付表2	一般会計決算額表（款別）	8 4
付表3	財源別構成の年度間比較（一般会計）	8 8
付表4	性質別経費の年度間比較（一般会計）	9 0
付表5	市税科目別収入状況調	9 2
付表6	国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）	9 4
付表7	下水道事業特別会計決算額表（款別）	9 6
付表8	公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）	9 8
付表9	老人保健事業特別会計決算額表（款別）	1 0 0
付表10	公共用地取得事業特別会計決算額表（款別）	1 0 2
付表11	駐車場事業特別会計決算額表（款別）	1 0 2
付表12	介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）	1 0 4
付表13	介護保険事業特別会計決算額表（款別）	1 0 6
付表14	柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業 特別会計決算額表（款別）	1 0 8
付表15	学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）	1 1 0
付表16	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）	1 1 2
付表17	後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）	1 1 2

凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「－」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

# 平成22年度柏市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

## 第1 柏市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成22年度一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成22年度下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成22年度公設総合地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成22年度老人保健事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成22年度公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
- (7) 平成22年度駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (8) 平成22年度介護老人保健施設事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 平成22年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- (10) 平成22年度柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 平成22年度学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 平成22年度母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
- (13) 平成22年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- (14) 平成22年度財産に関する調書

### 2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年8月18日まで

### 3 審査の方法

平成22年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算等の審査は、柏市歳入歳出決算書並びに事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、決算計数と主管部課から提出された決算資料や関係書類との照合を行い、また、関係職員から説明を求め、さらに定期監査、例月現金出納検査等の結果を参考として慎重に審査を行った。

### 4 審査の結果

審査に付された平成22年度柏市歳入歳出決算書及びその他政令で定める書類等は、いずれも法令に準拠して作成されており、計数も符合し、かつ、正確であり、予算の執行及び財務に関する事務についても、おおむね適正に行われているものと認められた。

財産に関しては、財産台帳及び出納を記録した書類について、前年度との増減状況を照合審査した結果、適正に処理されており、計数は正確に表示されているものと認められた。

## 5 総括

### (1) 決算規模

平成22年度における一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の総額は、歳入額が184,793,286千円で、前年度に比較して3,353,489千円減少している。また、歳出額も176,297,789千円で、前年度に比較して4,218,493千円減少している。

歳入歳出差引額は8,495,498千円となり、この中には翌年度へ繰り越すべき財源1,399,180千円（継続費繰越額527,783千円、繰越明許費繰越額715,348千円、事故繰越し繰越額156,049千円）が含まれているので、実質収支は7,096,318千円となった。

最近における一般会計及び特別会計の決算額の推移は、次のとおりである。

#### (歳入)

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	22 年 度	21 年 度	20 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
一 般 会 計	(2,314)	(1,806)	(2,579)			
	115,015,360	118,139,653	103,536,181	97.4	114.1	105.1
特 別 会 計	(21,014)	(21,097)	(24,594)			
	69,777,926	70,007,121	71,680,676	99.7	97.7	84.0
合 計	(23,328)	(22,903)	(27,173)			
	184,793,286	188,146,775	175,216,856	98.2	107.4	95.3

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

#### (歳出)

(単位：千円，%)

区 分	決 算 額			対 前 年 度 比		
	22 年 度	21 年 度	20 年 度	22 年 度	21 年 度	20 年 度
一 般 会 計						
	109,595,462	112,743,402	97,834,790	97.2	115.2	105.0
特 別 会 計						
	66,702,327	67,772,880	68,421,262	98.4	99.1	83.2
合 計						
	176,297,789	180,516,282	166,256,052	97.7	108.6	94.8

(2) 普通会計の財政状況

普通会計における財政状況の推移は、次のとおりである。

なお、普通会計とは、本市では、一般会計に公共用地取得事業特別会計，柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計，学校給食センター事業特別会計及び母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計を加えたものである。

区 分	22 年 度	21 年 度
財 政 力 指 数	0.972	1.016
経 常 収 支 比 率 (%)	95.3	96.6
実 質 公 債 費 比 率 (%)	10.6	11.5

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を判断する指標として用いられ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。

当年度の財政力指数は0.972で、前年度を0.044ポイント下回っている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど、経常財源にゆとりが少ないと考えられている。おおむね75%程度に収まることが妥当とされ、80%を超えると弾力性を失いつつあるとされている。

当年度の経常収支比率は95.3%で、前年度を1.3ポイント下回っている。

ウ 実質公債費比率

公債費だけでなく、公営企業債に対する繰出し金などの公債費に準ずるものを含めた財政構造の弾力性を判断する指標で、18%以上になると地方債の発行に際し許可が必要とされている。

当年度の実質公債費比率は10.6%で、前年度を0.9ポイント下回っている。



## 6 一 般 会 計

### (1) 概 要

平成22年度における一般会計の決算状況は、予算現額が119,894,819千円（対前年度比率97.5%）に対し、歳入決算額が115,015,360千円（対前年度比率97.4%）、歳出決算額が109,595,462千円（対前年度比率97.2%）で、歳入歳出差引額（形式収支）は5,419,898千円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源1,291,523千円を差し引いた実質収支は4,128,374千円となった。

その状況は、次のとおりである。

（単位：千円，％）

区 分	22 年 度		21 年 度		20 年 度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	119,894,819	97.5	122,936,815	110.6	111,199,532	112.5
歳 入 決 算 額	115,015,360	97.4	118,139,653	114.1	103,536,181	105.1
歳 出 決 算 額	109,595,462	97.2	112,743,402	115.2	97,834,790	105.0
歳入歳出差引額	5,419,898	100.4	5,396,251	94.6	5,701,390	108.3
翌年度へ繰り越すべき財源	1,291,523	199.3	648,187	134.9	480,575	121.9
実 質 収 支 額	4,128,374	86.9	4,748,064	90.9	5,220,815	107.2
単年度収支額	△ 619,689	—	△ 472,751	—	350,489	—

(2) 歳入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	119,894,819	121,385,894	(2,314) 115,015,360	461,323	5,911,524	95.9	94.8
21年度	122,936,815	126,382,000	(1,806) 118,139,653	467,426	7,776,727	96.1	93.5

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

歳入決算額は115,015,360千円で、予算現額に対する収入率が95.9%、調定額に対する収入率が94.8%、不納欠損額461,323千円、収入未済額5,911,524千円となっている。

歳入に占める自主財源と依存財源の構成比は、自主財源64.8%、依存財源35.2%で、前年度に比べ、自主財源が0.7ポイント低下している。

その状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	22年度			21年度			20年度		
	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比	決算額	前年度比	構成比
自主財源	74,511,162	96.3	64.8	77,360,126	101.4	65.5	76,312,911	103.9	73.7
依存財源	40,504,198	99.3	35.2	40,779,528	149.8	34.5	27,223,269	108.8	26.3
合 計	115,015,360	97.4	100.0	118,139,653	114.1	100.0	103,536,181	105.1	100.0

## 第1款 市 税

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	60,498,000	67,642,730	(2,314) 62,265,461	440,200	4,939,383	102.9	92.1
21 年 度	62,465,000	68,789,815	(1,806) 63,090,702	463,364	5,237,554	101.0	91.7

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は102.9%，調定額に対する収入率は92.1%で、収入済額は、前年度に比較して825,241千円の減少となっている。

一般会計中、市税の占める割合は54.1%である。

各項別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
市 民 税	29,058,000	32,995,517	(950) 30,350,607	110,398	2,535,462	104.4	92.0
固 定 資 産 税	22,826,000	25,188,935	(1,032) 23,226,783	72,792	1,890,391	101.8	92.2
軽 自 動 車 税	288,000	336,840	(124) 293,684	3,912	39,369	102.0	87.2
市 た ば こ 税	2,038,000	2,098,028	2,098,017	0	11	102.9	100.0
特 別 土 地 保 有 税	1,000	235,128	0	235,128	0	0.0	0.0
事 業 所 税	1,321,000	1,302,202	1,289,353	0	12,850	97.6	99.0
都 市 計 画 税	4,966,000	5,486,081	(207) 5,007,018	17,970	461,300	100.8	91.3
合 計	60,498,000	67,642,730	(2,314) 62,265,461	440,200	4,939,383	102.9	92.1

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

市税の年度別状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額						不納欠損額	収入未済額
		現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分		合 計			
		収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率	収 入 済 額	収 入 率		
22年度	67,642,730	61,237,779	98.1	1,027,682	19.7	62,265,461	92.1	440,200	4,939,383
21年度	68,789,815	62,098,243	97.9	992,459	18.5	63,090,702	91.7	463,364	5,237,554
20年度	70,030,008	63,305,845	98.1	1,063,045	19.4	64,368,890	91.9	273,734	5,389,962
19年度	69,667,579	62,417,387	97.9	1,232,009	20.8	63,649,396	91.4	524,525	5,494,911
18年度	64,196,292	57,099,429	97.7	888,286	15.4	57,987,715	90.3	288,546	5,921,173

調定額に対する収入率を前年度と比較すると、現年課税分は98.1%で0.2ポイント、滞納繰越分は19.7%で1.2ポイント、それぞれ上昇している。全体でも92.1%と、0.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は440,200千円で、前年度に比較して23,164千円減少し、収入未済額も4,939,383千円で298,171千円減少している。

現年課税分、滞納繰越分ともに収入率は向上しているが、更なる収入率の向上のため納税相談や口座振替の一層の推進に努められたい。

今年度から、市税等の未収対策を推進する組織として、財政部内に債権管理室が新設されているが、市税のみならず、他の債権管理にも滞納整理の手法やノウハウ等の積極的な提供、共有を進められたい。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	828,000	914,052	914,052	0	0	110.4	100.0
21 年 度	880,000	935,865	935,865	0	0	106.3	100.0

予算現額に対する収入率は110.4%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して21,813千円の減少となっている。

一般会計中，地方譲与税の占める割合は0.8%である。

各項目別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
地 方 揮 発 油 譲 与 税	178,000	269,021	269,021	0	0	151.1	100.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	650,000	645,030	645,030	0	0	99.2	100.0
地 方 道 路 譲 与 税	0	1	1	0	0	—	100.0
合 計	828,000	914,052	914,052	0	0	110.4	100.0

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	140,000	203,040	203,040	0	0	145.0	100.0
21 年 度	225,000	218,148	218,148	0	0	97.0	100.0

予算現額に対する収入率は145.0%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して15,108千円の減少となっている。

一般会計中，利子割交付金の占める割合は0.2%である。

#### 第4款 配当割交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	30,000	79,161	79,161	0	0	263.9	100.0
21 年 度	100,000	99,175	99,175	0	0	99.2	100.0

予算現額に対する収入率は263.9%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して20,014千円の減少となっている。

一般会計中，配当割交付金の占める割合は0.1%である。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	35,000	43,657	43,657	0	0	124.7	100.0
21 年 度	50,000	51,280	51,280	0	0	102.6	100.0

予算現額に対する収入率は124.7%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して7,623千円の減少となっている。

一般会計中，株式等譲渡所得割交付金の占める割合は0.1%未満である。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	3,100,000	3,421,419	3,421,419	0	0	110.4	100.0
21 年 度	3,102,000	3,427,308	3,427,308	0	0	110.5	100.0

予算現額に対する収入率は110.4%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して5,889千円の減少となっている。

一般会計中，地方消費税交付金の占める割合は3.0%である。

## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	22,000	28,460	28,460	0	0	129.4	100.0
21 年 度	22,000	24,745	24,745	0	0	112.5	100.0

予算現額に対する収入率は129.4%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して3,715千円の増加となっている。

一般会計中，ゴルフ場利用税交付金の占める割合は0.1%未満である。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	310,000	303,436	303,436	0	0	97.9	100.0
21 年 度	328,000	366,023	366,023	0	0	111.6	100.0

予算現額に対する収入率は97.9%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して62,587千円の減少となっている。

一般会計中，自動車取得税交付金の占める割合は0.3%である。

## 第9款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	135,000	142,223	142,223	0	0	105.4	100.0
21 年 度	135,000	140,505	140,505	0	0	104.1	100.0

予算現額に対する収入率は105.4%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して1,718千円の増加となっている。

一般会計中，国有提供施設等所在市町村助成交付金の占める割合は0.1%である。



## 第10款 地方特例交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	1,003,388	719,636	719,636	0	0	71.7	100.0
21 年 度	840,000	724,474	724,474	0	0	86.2	100.0

予算現額に対する収入率は71.7%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して4,838千円の減少となっている。

一般会計中，地方特例交付金の占める割合は0.6%である。

## 第11款 地方交付税

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	4,655,018	4,939,541	4,939,541	0	0	106.1	100.0
21 年 度	1,390,018	1,678,804	1,678,804	0	0	120.8	100.0

予算現額に対する収入率は106.1%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して3,260,737千円の増加となっている。

一般会計中，地方交付税の占める割合は4.3%である。

## 第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	60,000	57,811	57,811	0	0	96.4	100.0
21 年 度	60,000	63,150	63,150	0	0	105.3	100.0

予算現額に対する収入率は96.4%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して5,339千円の減少となっている。

一般会計中，交通安全対策特別交付金の占める割合は0.1%である。

## 第13款 分担金及び負担金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	1,281,644	1,349,641	(0) 1,304,401	2,531	42,709	101.8	96.6
21 年 度	1,254,097	1,307,436	1,261,055	1,846	44,535	100.6	96.5

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は101.8%，調定額に対する収入率は96.6%で，収入済額は前年度に比較して43,346千円の増加となっている。

一般会計中，分担金及び負担金の占める割合は1.1%である。

不納欠損額2,531千円は，保育園費負担金である。

収入未済額42,709千円の内訳は，老人福祉費負担金308千円，保育園費負担金42,401千円である。

保育料については，滞納後期間を経過することにより徴収がより困難となるため，早期納付への取り組みを一層強化し，児童の在園中における滞納の発生防止に力を入れる必要がある。

なお，児童が卒園してなお滞納がある場合には，滞納者の住所確認等を積極的に行うとともに，他部署における債権管理のノウハウ等を研究し，収入未済の解消に努められたい。

## 第14款 使用料及び手数料

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	2,161,215	2,134,881	2,048,478	2,047	84,356	94.8	96.0
21 年 度	2,339,164	2,314,249	2,234,877	1,833	77,538	95.5	96.6

予算現額に対する収入率は94.8%，調定額に対する収入率は96.0%で，収入済額は，前年度に比較して186,399千円の減少となっている。

一般会計中，使用料及び手数料の占める割合は1.8%である。

各項別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
使 用 料	1,163,735	1,226,096	1,145,740	1,639	78,716	98.5	93.4
手 数 料	997,480	908,786	902,738	408	5,640	90.5	99.3
合 計	2,161,215	2,134,881	2,048,478	2,047	84,356	94.8	96.0

不納欠損額2,047千円の内訳は，児童福祉使用料1,635千円，道路橋梁使用料4千円，清掃手数料408千円である。

収入未済額84,356千円の内訳は，児童福祉使用料13,635千円，住宅使用料64,834千円，清掃手数料5,593千円等である。

住宅使用料について，収入未済額が前年度と比較し7,468千円（対前年比113.0%）増加している。滞納者が比較的所得者であることから，未収債権の解消には課題が多いことは理解できるが，負担の公平の観点からも口座振替の推進等，滞納者への効果的な収納対策に取り組まれない。

## 第15款 国庫支出金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	18,243,829	17,437,421	16,986,574	0	450,848	93.1	97.4
21 年 度	20,029,273	19,757,659	17,498,660	0	2,258,999	87.4	88.6

予算現額に対する収入率は93.1%，調定額に対する収入率は97.4%で，収入済額は、前年度に比較して512,086千円の減少となっている。

一般会計中，国庫支出金の占める割合は14.8%である。

各項別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
国 庫 負 担 金	12,631,091	12,398,625	12,209,718	0	188,907	96.7	98.5
国 庫 補 助 金	5,351,590	4,818,025	4,556,085	0	261,941	85.1	94.6
国 庫 委 託 金	261,148	220,772	220,772	0	0	84.5	100.0
合 計	18,243,829	17,437,421	16,986,574	0	450,848	93.1	97.4

収入未済額450,848千円の内訳は，小学校建設費負担金188,907千円，老人福祉施設費補助金10,318千円，保育園費補助金12,177千円，道路新設改良費補助金31,235千円，河川改良費補助金9,985千円，街路事業費補助金25,879千円，小学校建設費補助金119,268千円，中学校建設費補助金45,313千円，図書館費補助金7,325千円等である。

建築管理費補助金（都市部住宅課）については，審査時に調定額の誤りがあったので指摘した。調定に当たっては，交付決定通知等関係書類に基づき，適正に行われたい。

なお，決算数値は訂正されていることを確認した。

## 第16款 県支出金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	5,285,841	5,059,834	4,798,088	0	261,746	90.8	94.8
21 年 度	4,273,572	4,048,171	4,018,191	0	29,980	94.0	99.3

予算現額に対する収入率は90.8%，調定額に対する収入率は94.8%で，収入済額は，前年度に比較して779,897千円の増加となっている。

一般会計中，県支出金の占める割合は4.2%である。

各項別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
県 負 担 金	2,415,352	2,446,886	2,446,886	0	0	101.3	100.0
県 補 助 金	1,977,128	1,729,061	1,467,315	0	261,746	74.2	84.9
県 委 託 金	893,361	883,888	883,888	0	0	98.9	100.0
合 計	5,285,841	5,059,834	4,798,088	0	261,746	90.8	94.8

収入未済額261,746千円の内訳は，老人福祉施設費補助金40,000千円，保育園費補助221,699千円等である。

建築管理費補助金（都市部住宅課）及び常備消防費補助金（消防局情報指令課）については，審査時に調定額の誤りがあったので指摘した。調定に当たっては，交付決定通知等関係書類に基づき，適正に行われたい。

なお，決算数値は訂正されていることを確認した。

## 第17款 財産収入

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	130,889	220,532	220,532	0	0	168.5	100.0
21 年 度	115,060	144,757	144,687	0	71	125.7	100.0

予算現額に対する収入率は168.5%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して75,845千円の増加となっている。

一般会計中，財産収入の占める割合は0.2%である。

各項目別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
財 産 運 用 収 入	73,129	58,739	58,739	0	0	80.3	100.0
財 産 売 払 収 入	57,760	161,794	161,794	0	0	280.1	100.0
合 計	130,889	220,532	220,532	0	0	168.5	100.0

## 第18款 寄附金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	2,890	46,804	46,804	0	0	1619.5	100.0
21 年 度	3,060	3,531	3,531	0	0	115.4	100.0

予算現額に対する収入率は1619.5%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して43,273千円の増加となっている。

一般会計中，寄附金の占める割合は0.1%未満である。

## 第19款 繰入金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	531,615	55,087	55,087	0	0	10.4	100.0
21 年 度	1,893,909	1,893,909	1,893,909	0	0	100.0	100.0

予算現額に対する収入率は10.4%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して1,838,822千円の減少となっている。

一般会計中，繰入金の占める割合は0.1%未満である。

## 第20款 繰越金

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	5,396,250	5,396,251	5,396,251	0	0	100.0	100.0
21 年 度	5,701,390	5,701,390	5,701,390	0	0	100.0	100.0

予算現額に対する収入率は100.0%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して305,139千円の減少となっている。

一般会計中，繰越金の占める割合は4.7%である。

## 第21款 諸収入

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	2,475,261	3,323,177	3,174,148	16,546	132,483	128.2	95.5
21年度	2,778,672	3,158,406	3,029,974	382	128,050	109.0	95.9

予算現額に対する収入率は128.2%，調定額に対する収入率は95.5%で，収入済額は，前年度に比較して144,174千円の増加となっている。

一般会計中，諸収入の占める割合は2.8%である。

各項別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
延滞金，加算金及び過料	100,845	319,969	318,903	0	1,066	316.2	99.7
市預金利子	12,724	9,309	9,309	0	0	73.2	100.0
貸付金元利収入	1,493,257	1,501,204	1,490,671	156	10,377	99.8	99.3
受託事業収入	79,286	82,035	82,035	0	0	103.5	100.0
雑入	789,149	1,410,660	1,273,230	16,389	121,040	161.3	90.3
合計	2,475,261	3,323,177	3,174,148	16,546	132,483	128.2	95.5

不納欠損額16,546千円の内訳は，私立幼稚園入園準備金貸付金元金収入156千円，生活保護弁償金16,279千円，民生費雑入110千円である。

収入未済額132,483千円の内訳は，過料1,066千円，生活一時資金貸付金元金収入4,430千円，高等学校等入学準備金貸付金元金収入4,745千円，生活保護弁償金111,230千円，民生費雑入8,638千円等である。

特に生活保護弁償金の収入未済額は，被保護者等から徴収すべき債権であり，滞納者は生活困窮状態にある場合が多いが，誠実に返納している者との公平性の観点からみると，他の債権と同様に債権管理を徹底されたい。



## 第22款 市 債

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	13,568,980	7,867,100	7,867,100	0	0	58.0	100.0
21 年 度	14,951,600	11,533,200	11,533,200	0	0	77.1	100.0

予算現額に対する収入率は58.0%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して3,666,100千円の減少となっている。

一般会計中，市債の占める割合は6.8%である。

収入済額7,867,100千円の内訳は，衛生債14,600千円，土木債2,247,700千円，消防債122,700千円，教育債1,615,400千円，合併特例債1,366,700千円，臨時財政対策債2,500,000千円である。

## (3) 歳 出

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
22 年 度	119,894,819	109,595,462	(456,055) 1,990,955	(685,675) 2,243,205	(147,189) 481,492	5,583,706	91.4
21 年 度	122,936,815	112,743,402	(87,350) 914,000	(517,949) 3,552,928	(42,889) 127,689	5,598,797	91.7

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

歳出決算額は109,595,462千円で，予算現額に対する執行率が91.4%，不用額が5,583,706千円となっている。

歳出に占める経費の構成比は，経常的経費が75.8%で前年度より3.0ポイント，義務的経費は48.5%で6.5ポイントそれぞれ低下しており，投資的経費は14.1%で4.2ポイント上昇している。

その状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	22 年 度			21 年 度			20 年 度		
	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比
経 常 的 経 費	84,002,597	98.3	76.6	85,478,680	110.9	75.8	77,089,479	104.4	78.8
義務的経費	59,269,044	108.4	54.1	54,658,779	101.5	48.5	53,828,084	102.5	55.0
投 資 的 経 費	12,570,869	79.2	11.5	15,879,666	163.4	14.1	9,718,631	135.0	9.9
そ の 他 の 経 費	13,021,995	114.4	11.9	11,385,056	103.3	10.1	11,026,680	90.6	11.3
合 計	109,595,462	97.2	100.0	112,743,402	115.2	100.0	97,834,790	105.0	100.0

## 第1款 議会費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	651,849	624,997	0	0	0	26,852	95.9
21年度	668,201	626,224	0	0	0	41,977	93.7

執行率は95.9%で、支出済額は、前年度に比較して1,227千円の減少となっている。

一般会計中、議会費の占める割合は0.6%である。

議会費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	651,849	624,997	0	26,852	95.9

議会費は、624,997千円の支出済額である。

## 第2款 総務費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執行率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
22 年 度	10,585,084	10,011,097	0	2,841	(4,941) 4,941	566,206	94.6
21 年 度	16,686,012	16,122,770	0	(5,227) 47,514	0	515,728	96.6

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は94.6%で，支出済額は，前年度に比較して6,111,673千円の減少となっている。

一般会計中，総務費の占める割合は9.1%である。

総務費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
総 務 管 理 費	7,093,794	6,737,459	(4,941) 4,941	351,394	95.0
徴 税 費	2,057,633	1,935,704	0	121,929	94.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	869,065	834,014	0	35,051	96.0
選 挙 費	241,029	219,669	2,841	18,519	91.1
統 計 調 査 費	226,030	197,457	0	28,573	87.4
監 査 委 員 費	97,534	86,794	0	10,740	89.0
合 計	10,585,084	10,011,097	(4,941) 7,782	566,206	94.6

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

総務管理費6,737,459千円の支出済額の内訳は，一般管理費4,539,408千円，人事管理費67,907千円，文書広報費144,394千円，財政管理費26,395千円，会計管理費4,075千円，財産管理費5,035千円，企画費394,292千円，支所及び出張所費105,830千円，住居表示整備費2,445千円，防災諸費316,574千円，諸費1,131,104千円である。

徴税費1,935,704千円の支出済額の内訳は，税務総務費1,072,345千円，賦課徴収費863,359千円である。

戸籍住民基本台帳費は，834,014千円の支出済額である。

選挙費219,669千円の支出済額の内訳は、選挙管理委員会費100,216千円、選挙啓発費1,824千円、参議院議員選挙費85,962千円、県議会議員選挙費31,668千円である。

統計調査費197,457千円の支出済額の内訳は、統計調査総務費49,261千円、諸統計調査費148,196千円である。

監査委員費は、86,794千円の支出済額である。

なお、繰越明許費繰越額2,841千円は、千葉県議会議員選挙事業である。

事故繰越し繰越額4,941千円は、入札契約事務に伴う電算システム等保守管理委託である。

### 第3款 民生費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 遞次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	41,152,208	38,590,904	0	(347,032) 517,327	(44,852) 266,551	1,777,425	93.8
21年度	36,051,548	34,113,773	0	(26,340) 318,802	(7,145) 7,145	1,611,829	94.6

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は93.8%で、支出済額は、前年度に比較して4,477,131千円の増加となっている。

一般会計中、民生費の占める割合は35.2%である。

民生費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	18,434,959	16,931,070	(321,209) 479,327	1,024,562	91.8
児童福祉費	16,013,991	15,000,431	(70,675) 304,551	709,009	93.7
生活保護費	6,703,238	6,659,403	0	43,835	99.3
災害救助費	20	0	0	20	0.0
合計	41,152,208	38,590,904	(391,884) 783,878	1,777,425	93.8

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

社会福祉費16,931,070千円の支出済額の内訳は、社会福祉総務費7,748,799千円、知的障害者福祉費212,957千円、知的障害者授産施設費211,385千円、老人福祉費345,268千円、老人福祉施設費263,477千円、福祉センター費10,101千円、市民施設費332,433千円、コミュニティ費862,516千円、国民年金事務費12,981千円、障害福祉費5,001,810千円、後期高齢者医療費1,929,342千円である。

児童福祉費15,000,431千円の支出済額の内訳は、児童福祉総務費144,585千円、母子福祉費1,059,251千円、児童福祉施設費583,515千円、児童措置費7,213,016千円、保育園費5,833,744千円、知的障害児施設費94,484千円、肢体不自由児施設費71,837千円である。

生活保護費6,659,403千円の支出済額の内訳は、生活保護総務費325,029千円、扶助費6,334,374千円である。

なお、繰越明許費繰越額517,327千円は、老人福祉施設整備事業ほか3件である。  
事故繰越し繰越額266,551千円は、私立保育所整備費補助金である。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
22 年 度	10,918,329	10,259,542	0	3,600	0	655,187	94.0
21 年 度	11,275,605	10,446,551	0	(24,248) 124,850	0	704,204	92.6

注：（ ）内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は94.0%で、支出済額は、前年度に比較して187,009千円の減少となっている。

一般会計中、衛生費の占める割合は9.4%である。

衛生費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
保 健 衛 生 費	5,109,024	4,665,222	0	443,801	91.3
清 掃 費	5,809,305	5,594,320	3,600	211,386	96.3
合 計	10,918,329	10,259,542	3,600	655,187	94.0

保健衛生費4,665,222千円の支出済額の内訳は、保健衛生総務費1,643,732千円、予防費621,044千円、保健対策費1,055,962千円、環境衛生費133,293千円、環境対策費123,416千円、保健所総務費105,733千円、医薬費1,399千円、生活衛生費4,133千円、動物愛護管理費28,744千円、保健指導費117,021千円、健康増進費799,792千円、衛生検査費30,955千円である。

清掃費5,594,320千円の支出済額の内訳は、清掃総務費1,500,745千円、塵芥処理費3,549,194千円、ごみ処理施設整備費172,384千円、し尿処理費371,996千円である。

なお、繰越明許費繰越額3,600千円は、リサイクルプラザ維持管理事業である。



## 第5款 労働費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
22 年 度	98,008	87,917	0	0	0	10,091	89.7
21 年 度	95,471	86,058	0	0	0	9,413	90.1

執行率は89.7%で、支出済額は、前年度に比較して1,859千円の増加となっている。

一般会計中、労働費の占める割合は0.1%である。

労働費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
労 働 諸 費	98,008	87,917	0	10,091	89.7

労働諸費は、87,917千円の支出済額である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
22 年 度	613,898	555,680	0	0	0	58,218	90.5
21 年 度	644,468	604,171	0	4,919	0	35,378	93.7

執行率は90.5%で、支出済額は、前年度に比較して48,491千円の減少となっている。

一般会計中、農林水産業費の占める割合は0.5%である。

農林水産業費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
農 業 費	613,383	555,177	0	58,205	90.5
林 業 費	515	503	0	12	97.6
合 計	613,898	555,680	0	58,218	90.5

農業費555,177千円の支出済額の内訳は、農業委員会費21,615千円，農業総務費175,750千円，農業振興費241,435千円，畜産費63千円，農地費116,315千円である。

林業費503千円の支出済額は、林業振興費である。

## 第7款 商工費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
22 年 度	2,136,509	2,047,778	0	0	0	88,731	95.8
21 年 度	2,262,499	2,045,220	0	0	0	217,279	90.4

執行率は95.8%で、支出済額は、前年度に比較して2,558千円の増加となっている。

一般会計中、商工費の占める割合は1.9%である。

商工費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
商 工 費	2,136,509	2,047,778	0	88,731	95.8

商工費2,047,778千円の支出済額の内訳は、商工総務費255,329千円、商工振興費1,676,195千円、観光費17,422千円、消費者行政推進費67,842千円、産業振興費16,497千円、市場再整備費14,494千円である。

## 第8款 土木費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
22 年 度	16,833,558	13,837,250	(16,600) 318,000	(297,861) 1,215,767	(70,737) 180,736	1,281,805	82.2
21 年 度	19,150,618	15,746,906	(11,700) 180,000	(340,785) 2,036,071	(22,944) 71,044	1,116,597	82.2

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は82.2%で，支出済額は，前年度に比較して1,909,656千円の減少となっている。

一般会計中，土木費の占める割合は12.6%である。

土木費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
土 木 管 理 費	1,932,409	1,848,779	(255) 743	82,887	95.7
道 路 橋 梁 費	4,087,830	2,547,214	(153,008) 972,552	568,064	62.3
河 川 費	849,928	688,497	(9,052) 26,137	135,295	81.0
都 市 計 画 費	9,877,643	8,669,769	(222,884) 715,071	492,803	87.8
住 宅 費	85,747	82,992	0	2,756	96.8
合 計	16,833,558	13,837,250	(385,198) 1,714,503	1,281,805	82.2

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

土木管理費1,848,779千円の支出済額の内訳は，土木総務費789,118千円，建築管理費44,363千円，交通安全対策費1,015,298千円である。

道路橋梁費2,547,214千円の支出済額の内訳は，道路橋梁総務費640,905千円，道路維持費444,450千円，道路新設改良費1,434,121千円，市民サービス対策事業費27,737千円である。

河川費688,497千円の支出済額の内訳は，河川総務費245,391千円，河川改良費443,106千円である。

都市計画費8,669,769千円の支出済額の内訳は，都市計画総務費5,018,121千円，土

地区画整理費20,146千円, 街路事業費893,021千円, 公園費2,738,481千円である。

住宅費82,992千円の支出済額は, 住宅管理費である。

なお, 継続費遡次繰越額318,000千円は, 柏駅東口歩行者専用嵩上式広場整備事業である。

繰越明許費繰越額1,215,767千円は, 市道01070号線外①道路拡幅事業ほか14件である。

事故繰越し繰越額180,736千円は, 逆井字下田道路整備事業ほか15件である。

## 第9款 消防費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 額		
22 年 度	5,185,705	4,950,834	(2,400) 47,500	0	0	187,371	95.5
21 年 度	6,821,231	6,658,525	0	0	0	162,706	97.6

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は95.5%で，支出済額は，前年度に比較して1,707,691千円の減少となっている。

一般会計中，消防費の占める割合は4.5%である。

消防費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
消 防 費	5,185,705	4,950,834	(2,400) 47,500	187,371	95.5

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

消防費4,950,834千円の支出済額の内訳は，常備消防費4,516,945千円，非常備消防費122,178千円，消防施設費311,631千円，水防費1,080千円である。

なお，継続費通次繰越額47,500千円は，(仮称)手賀東部地区分署建設整備事業である。

## 第10款 教育費

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	18,021,032	15,135,066	(437,055) 1,625,455	(40,782) 503,671	(29,264) 29,264	727,576	84.0
21年度	15,245,910	12,471,443	(75,650) 734,000	(121,349) 1,020,772	(12,800) 49,500	970,195	81.8

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は84.0%で，支出済額は，前年度に比較して2,663,623千円の増加となっている。

一般会計中，教育費の占める割合は13.8%である。

教育費の項別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	1,591,886	1,500,263	0	91,623	94.2
小学校費	7,625,229	6,017,145	(297,329) 1,398,949	209,135	78.9
中学校費	1,979,265	1,648,824	(11,148) 209,092	121,349	83.3
高等学校費	2,007,328	1,415,649	(197,949) 542,349	49,331	70.5
幼稚園費	792,674	762,401	0	30,272	96.2
社会教育費	1,191,903	1,105,743	(675) 8,000	78,160	92.8
保健体育費	2,832,747	2,685,041	0	147,706	94.8
合計	18,021,032	15,135,066	(507,100) 2,158,389	727,576	84.0

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

教育総務費1,500,263千円の支出済額の内訳は，教育委員会費4,829千円，事務局費963,878千円，教育指導費515,403千円，育英事業費14,210千円，諸費1,943千円である。

小学校費6,017,145千円の支出済額の内訳は，学校管理費1,063,196千円，教育振興

費596,294千円，学校建設費4,357,655千円である。

中学校費1,648,824千円の支出済額の内訳は，学校管理費672,960千円，教育振興費361,813千円，学校建設費614,050千円である。

高等学校費1,415,649千円の支出済額の内訳は，学校管理費772,165千円，教育振興費74,281千円，学校建設費568,753千円，諸費450千円である。

幼稚園費は，762,401千円の支出済額である。

社会教育費1,105,743千円の支出済額の内訳は，社会教育総務費642,001千円，青少年対策費19,719千円，少年補導センター費11,644千円，公民館費117,872千円，視聴覚ライブラリー費2,194千円，図書館費250,961千円，市民ギャラリー費38,916千円，市史編さん費22,436千円である。

保健体育費2,685,041千円の支出済額の内訳は，体育総務費125,977千円，保健安全給食費2,198,163千円，体育施設費360,901千円である。

なお，継続費通次繰越額1,625,455千円は，北部地域小学校整備事業ほか1件である。

繰越明許費繰越額503,671千円は，小学校施設整備事業ほか2件である。

事故繰越し繰越額29,264千円は，小学校の管理事業に伴う備品購入ほか2件である。



## 第 1 1 款 公債費

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
22 年 度	13,446,210	13,254,048	0	0	0	192,162	98.6
21 年 度	13,687,957	13,578,802	0	0	0	109,155	99.2

執行率は98.6%で、支出済額は、前年度に比較して324,754千円の減少となっている。

一般会計中、公債費の占める割合は12.1%である。

公債費の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
公 債 費	13,446,210	13,254,048	0	192,162	98.6

公債費13,254,048千円の支出済額の内訳は、元金11,379,847千円、利子1,873,971千円、公債取扱費230千円である。

## 第12款 諸支出金

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	240,775	240,349	0	0	0	426	99.8
21年度	245,446	242,959	0	0	0	2,487	99.0

執行率は99.8%で、支出済額は、前年度に比較して2,610千円の減少となっている。

一般会計中、諸支出金の占める割合は0.2%である。

諸支出金の項別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地開発 基金費	357	208	0	149	58.2
公共用地取 得事業費	240,418	240,141	0	277	99.9
合計	240,775	240,349	0	426	99.8

土地開発基金費は、208千円の支出済額である。

公共用地取得事業費は、240,141千円の支出済額である。

### 第13款 予備費

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額				不 用 額
	当初予算額	補正予算額	予備費充当額	計	
22 年 度	300,000	0	△ 288,344	11,656	11,656
21 年 度	300,000	177,388	△ 375,539	101,849	101,849

予備費の充当額は288,344千円で、前年度に比較して87,195千円の減少となっている。  
 なお、款別充当額は、次のとおりである。

(単位：件，千円)

款	件 数	金 額	款	件 数	金 額
議 会 費	0	0	土 木 費	48	54,087
総 務 費	10	15,164	消 防 費	9	7,756
民 生 費	9	54,234	教 育 費	9	39,857
衛 生 費	26	114,125	公 債 費	0	0
労 働 費	3	3,083	諸 支 出 金	0	0
農 林 水 産 業 費	1	22	合 計	116	288,344
商 工 費	1	16			

## 7 特別会計

### (1) 国民健康保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	36,661,000	43,016,889	(11,811) 37,168,024	497,336	5,363,340	101.4	86.4
21年度	34,939,000	40,267,144	(11,798) 34,698,189	496,459	5,084,294	99.3	86.2

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は101.4%，調定額に対する収入率は86.4%で，収入済額は，前年度に比較して2,469,835千円の増加となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国民健康 保険料	10,877,622	16,119,549	(11,809) 10,434,140	482,787	5,214,431	95.9	64.7
国民健康 保険税	13,000	180,909	(2) 17,453	14,549	148,909	134.3	9.6
一部負担金	40	0	0	0	0	0.0	—
国庫支出金	7,730,968	7,902,702	7,902,702	0	0	102.2	100.0
療養給付費等 交付金	984,474	1,458,851	1,458,851	0	0	148.2	100.0
前期高齢者 交付金	7,955,055	7,963,001	7,963,001	0	0	100.1	100.0
県支出金	1,201,575	1,596,161	1,596,161	0	0	132.8	100.0
共同事業 交付金	4,118,569	3,671,437	3,671,437	0	0	89.1	100.0
財産収入	41	19	19	0	0	46.2	100.0
繰入金	3,600,000	3,400,000	3,400,000	0	0	94.4	100.0

繰越金	20	517,367	517,367	0	0	-	100.0
諸収入	179,636	206,893	206,893	0	0	115.2	100.0
合計	36,661,000	43,016,889	(11,811) 37,168,024	497,336	5,363,340	101.4	86.4

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

国民健康保険料と国民健康保険税について、合算額により前年度と比較すると、調定額に対する収入率は、現年分が86.8%で0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は12.4%で前年と同率であり、全体では64.1%で1.1ポイント上昇した。

(単位：千円，%)

区分	調定額	収入済額				不納欠損額	収入未済額		
		現年分		滞納繰越分				合計	
		収入済額	収入率	収入済額	収入率	収入済額	収入率		
22年度	16,300,458	9,837,154	86.8	614,439	12.4	10,451,593	64.1	497,336	5,363,340
21年度	15,044,633	8,885,301	86.4	590,378	12.4	9,475,679	63.0	496,459	5,084,294
20年度	14,663,851	8,696,247	87.3	693,644	14.7	9,389,891	64.0	459,659	4,828,096
19年度	17,282,972	11,333,291	89.2	737,261	16.1	12,070,552	69.8	407,745	4,819,447
18年度	16,797,128	11,084,980	89.1	678,060	15.5	11,763,040	70.0	404,880	4,643,896

上記のとおり、前年度と比較すると収入率は現年分が0.4ポイント上昇し、滞納繰越分は同率である。一方、不納欠損額は497,336千円、収入未済額は5,363,340千円で、いずれも前年度に比べ増加している。

国民健康保険料については、特に滞納繰越分の収入率が年々低下していることから、滞納後期間を経過することにより徴収がより困難となるため、現年分の徴収対策に力を入れる必要がある。

今年度から業務委託による電話納付案内が行われているが、それに併せて滞納になる前の取り組みとしての口座振替の推進等、滞納者への効果的な収納対策に取り組まれない。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	36,661,000	35,829,916	0	0	0	831,084	97.7
21年度	34,939,000	34,180,823	0	0	0	758,177	97.8

執行率は97.7%で、支出済額は、前年度に比較して1,649,093千円の増加となっている。  
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	732,162	649,905	0	82,258	88.8
保険給付費	24,559,689	24,469,524	0	90,165	99.6
後期高齢者 支援金等	4,494,687	4,494,687	0	0	100.0
前期高齢者 納付金等	8,197	7,745	0	452	94.5
老人保健 拠出金	53,638	53,638	0	0	100.0
介護納付金	1,899,814	1,893,580	0	6,234	99.7
共同事業 拠出金	4,118,574	3,636,346	0	482,228	88.3
保健事業費	444,410	384,486	0	59,924	86.5
基金積立金	41	19	0	22	46.2
公債費	500	0	0	500	0.0
諸支出金	255,915	239,987	0	15,928	93.8
予備費	93,372	—	—	93,372	—
合計	36,661,000	35,829,916	0	831,084	97.7

総務費649,904千円の支出済額の内訳は、総務管理費518,415千円、徴収費129,764千円、運営協議会費69千円、趣旨普及費1,657千円である。

保険給付費24,469,524千円の支出済額の内訳は、療養諸費21,766,772千円、高額療養費2,448,603千円、出産育児諸費226,349千円、葬祭諸費27,800千円である。

後期高齢者支援金等は、4,494,687千円の支出済額である。

前期高齢者納付金等は、7,745千円の支出済額である。

老人保健拠出金は、53,638千円の支出済額である。

介護納付金は、1,893,580千円の支出済額である。

共同事業拠出金は、3,636,346千円の支出済額である。

保健事業費384,486千円の支出済額の内訳は、特定健康診査等事業費278,560千円、保健事業費105,926千円である。

基金積立金は、19千円の支出済額である。

諸支出金239,987千円の支出済額は、償還金及び還付加算金である。

## (2) 下水道事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	12,902,621	12,608,427	(349) 11,917,702	16,387	674,689	92.4	94.5
21年度	16,829,939	16,147,756	(324) 15,419,241	17,973	710,866	91.6	95.5

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は92.4%，調定額に対する収入率は94.5%で、収入済額は、前年度に比較して3,501,539千円の減少となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金及び負担金	672,211	569,534	(31) 540,456	4,112	24,997	80.4	94.9
使用料及び手数料	5,579,283	5,796,791	(318) 5,524,122	12,274	260,713	99.0	95.3
国庫支出金	921,233	972,062	583,792	0	388,270	63.4	60.1
繰入金	3,500,000	3,500,000	3,500,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	513,406	659,623	659,623	0	0	128.5	100.0
諸収入	5,088	17,118	16,409	0	709	322.5	95.9
市債	1,711,400	1,093,300	1,093,300	0	0	63.9	100.0
合計	12,902,621	12,608,427	(349) 11,917,702	16,387	674,689	92.4	94.5

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

不納欠損額16,387千円の内訳は、受益者負担金4,112千円、下水道使用料12,274千円である。

収入未済額674,689千円の内訳は、受益者負担金24,997千円、下水道使用料256,625千円、特定公共下水道使用料4,088千円、下水道事業費補助金388,270千円、水洗便所改造資金貸付金元金収入709千円である。

受益者負担金及び下水道使用料の年度別状況は、次のとおりである。



(単位：千円，%)

区 分	受 益 者 負 担 金				下 水 道 使 用 料			
	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	前 年 度 比	調 定 額	収 入 済 額	収 入 率	前 年 度 比
22 年 度	93,627	64,549	68.9	94.1	5,789,634	5,521,052	95.4	101.5
21 年 度	107,088	68,632	64.1	61.4	5,679,878	5,438,797	95.8	104.1
20 年 度	154,631	111,709	72.2	98.6	5,474,486	5,226,706	95.5	100.4

受益者負担金の調定額に対する収入率は68.9%で、前年度に比較して4.8ポイント上昇し、下水道使用料の調定額に対する収入率は95.4%で、前年度に比較して0.4ポイント低下している。

利用者負担の公平の観点から、収入未済の解消に一層努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	12,902,621	10,869,891	(71,728) 324,228	(29,673) 772,595	(6,255) 115,527	820,379	84.2
21年度	16,829,939	14,759,618	(48,968) 461,918	(33,008) 791,353	(1,430) 66,350	750,699	87.7

注：( )内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

執行率は84.2%で，支出済額は，前年度に比較して3,889,727千円の減少となっている。

各款別の支出状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道 建設費	3,777,894	2,362,841	(107,656) 1,212,350	202,702	62.5
下水道 運営費	3,585,826	3,008,152	0	577,674	83.9
公債費	5,527,946	5,498,898	0	29,048	99.5
予備費	10,955	—	—	10,955	—
合計	12,902,621	10,869,891	(107,656) 1,212,350	820,379	84.2

注：( )内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

下水道建設費2,362,841千円の支出済額の内訳は，公共下水道費2,194,711千円，流域下水道費168,130千円である。

下水道運営費は，3,008,152千円の支出済額である。

公債費は，5,498,898千円の支出済額である。

なお，継続費通次繰越額324,228千円は，大津川左岸第4号バイパス雨水幹線整備事業である。

繰越明許費繰越額772,595千円は，柏北部中央地区下水道事業業務委託ほか7件である。

事故繰越し繰越額115,527千円は，大堀川右岸第8排水区雨水幹線工事(21-20工区)ほか5件である。

### (3) 公設総合地方卸売市場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	597,000	784,445	767,667	0	16,779	128.6	97.9
21 年 度	595,000	752,460	729,045	8,680	14,734	122.5	96.9

予算現額に対する収入率は128.6%，調定額に対する収入率は97.9%で，収入済額は，前年度に比較して38,622千円の増加となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	334,948	361,648	347,654	0	13,994	103.8	96.1
繰 入 金	48,000	48,000	48,000	0	0	100.0	100.0
繰 越 金	100,000	255,393	255,393	0	0	255.4	100.0
諸 収 入	114,052	119,404	116,620	0	2,784	102.3	97.7
合 計	597,000	784,445	767,667	0	16,779	128.6	97.9

収入未済額16,779千円の内訳は，市場施設使用料13,994千円，雑入2,784千円である。

他事業者との負担の公平の観点から，市場施設使用料の収入未済解消に引き続き努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	597,000	503,680	0	0	0	93,320	84.4
21年度	595,000	473,652	0	0	0	121,348	79.6

執行率は84.4%で、支出済額は、前年度に比較して30,028千円の増加となっている。  
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事務費	398,646	349,411	0	49,235	87.6
市場施設 整備事業費	105,655	91,570	0	14,085	86.7
公債費	62,699	62,698	0	1	100.0
予備費	30,000	—	—	30,000	—
合計	597,000	503,680	0	93,320	84.4

事務費は、349,411千円の支出済額である。

市場施設整備事業費91,570千円の支出済額は、事業費である。

公債費は、62,698千円の支出済額である。

#### (4) 老人保健事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	320,042	317,998	317,998	0	0	99.4	100.0
21 年 度	262,000	327,904	327,904	0	0	125.2	100.0

予算現額に対する収入率は99.4%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して9,906千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
支 払 基 金 交 付 金	1,203	4	4	0	0	0.3	100.0
国 庫 支 出 金	656	0	0	0	0	0.0	—
県 支 出 金	164	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	164	0	0	0	0	0.0	—
繰 越 金	317,733	317,734	317,734	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	122	260	260	0	0	213.4	100.0
合 計	320,042	317,998	317,998	0	0	99.4	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	320,042	317,998	0	0	0	2,044	99.4
21年度	262,000	10,170	0	0	0	251,830	3.9

執行率は99.4%で、支出済額は、前年度に比較して307,828千円の増加となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
医療諸費	210	8	0	202	3.9
諸支出金	317,990	317,990	0	0	100.0
予備費	1,842	—	—	1,842	—
合計	320,042	317,998	0	2,044	99.4

医療諸費は、8千円の支出済額である。

諸支出金317,990千円の支出済額は、償還金及び還付加算金2,279千円、繰出金315,710千円である。

(5) 公共用地取得事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	258,000	257,723	257,723	0	0	99.9	100.0
21 年 度	243,000	242,603	242,603	0	0	99.8	100.0

予算現額に対する収入率は99.9%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して15,120千円の増加となっている。

款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
公共用地先行 取得事業収入	258,000	257,723	257,723	0	0	99.9	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	258,000	257,723	0	0	0	277	99.9
21年度	243,000	242,603	0	0	0	397	99.8

執行率は99.9%で、支出済額は、前年度に比較して15,120千円の増加となっている。

款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公債費	258,000	257,723	0	277	99.9

公債費は、257,723千円の支出済額である。



## (6) 駐車場事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	336,000	338,606	338,402	0	204	100.7	99.9
21 年 度	323,300	352,127	351,893	0	235	108.8	99.9

予算現額に対する収入率は100.7%，調定額に対する収入率は99.9%で，収入済額は，前年度に比較して13,491千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	198,000	190,018	189,814	0	204	95.9	99.9
繰 入 金	116,000	112,254	112,254	0	0	96.8	100.0
繰 越 金	22,000	36,335	36,335	0	0	165.2	100.0
合 計	336,000	338,606	338,402	0	204	100.7	99.9

収入未済額204千円は，駐車場使用料である。

(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	執 行 率
			継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し		
22 年 度	336,000	323,548	0	0	0	12,452	96.3
21 年 度	323,300	315,558	0	0	0	7,742	97.6

執行率は96.3%で、支出済額は、前年度に比較して7,990千円の増加となっている。  
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
管 理 運 営 費	100,950	94,073	0	6,877	93.2
公 債 費	230,050	229,475	0	575	99.8
予 備 費	5,000	—	—	5,000	—
合 計	336,000	323,548	0	12,452	96.3

管理運営費は、94,073千円の支出済額である。

公債費は、229,475千円の支出済額である。

(7) 介護老人保健施設事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
22年度	91,000	98,552	98,276	72	204	108.0	99.7
21年度	151,000	154,196	153,914	6	276	101.9	99.8

予算現額に対する収入率は108.0%，調定額に対する収入率は99.7%で，収入済額は，前年度に比較して55,638千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
サービス収入	88	90	0	8	82	0.0	0.0
分担金及び負担金	23,868	24,740	24,740	0	0	103.7	100.0
使用料及び手数料	509	465	279	64	122	54.9	60.0
繰入金	46,000	46,000	46,000	0	0	100.0	100.0
繰越金	20,526	27,248	27,248	0	0	132.8	100.0
諸収入	9	9	9	0	0	94.7	100.0
合計	91,000	98,552	98,276	72	204	108.0	99.7

不納欠損額72千円の内訳は，短期入所療養介護費収入8千円，短期入所療養介護使用料7千円，施設介護サービス使用料27千円，室料差額29千円である。

収入未済額204千円の内訳は，通所リハビリテーション費収入6千円，短期入所療養介護費収入49千円，施設介護サービス費収入27千円，通所リハビリテーション使用料4千円，短期入所療養介護使用料46千円，施設介護サービス使用料39千円，室料差額34千円である。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	91,000	89,640	0	0	0	1,360	98.5
21年度	151,000	126,665	0	0	0	24,335	83.9

執行率は98.5%で、支出済額は、前年度に比較して37,025千円の減少となっている。  
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
介護老人保健 施設事業費	10,164	9,953	0	211	97.9
公債費	79,689	79,688	0	1	100.0
予備費	1,147	—	—	1,147	—
合計	91,000	89,640	0	1,360	98.5

介護老人保健施設事業費は、9,953千円の支出済額である。

公債費は、79,688千円の支出済額である。

## (8) 介護保険事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	15,817,128	15,320,269	(1,769) 15,174,338	38,538	109,162	95.9	99.0
21 年 度	15,156,937	14,737,761	(2,024) 14,594,406	33,225	112,153	96.3	99.0

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は95.9%，調定額に対する収入率は99.0%で、収入済額は、前年度に比較して579,932千円の増加となっている。

各款別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
介 護 保 険 料	3,553,623	3,590,158	(1,769) 3,444,966	38,538	108,422	96.9	96.0
国 庫 支 出 金	2,754,776	2,649,185	2,649,185	0	0	96.2	100.0
支 払 基 金 交 付 金	4,472,013	4,306,955	4,306,955	0	0	96.3	100.0
県 支 出 金	2,234,409	2,180,228	2,180,228	0	0	97.6	100.0
財 産 収 入	2,786	2,297	2,297	0	0	82.4	100.0
繰 入 金	2,663,929	2,453,799	2,453,799	0	0	92.1	100.0
繰 越 金	135,587	135,588	135,588	0	0	100.0	100.0
諸 収 入	5	2,060	1,321	0	740	26410.5	64.1
合 計	15,817,128	15,320,269	(1,769) 15,174,338	38,538	109,162	95.9	99.0

注：( )内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

不納欠損額38,538千円は、滞納繰越分普通徴収保険料である。

収入未済額109,162千円の内訳は、現年度分普通徴収保険料50,241千円、滞納繰越分普通徴収保険料58,182千円、滞納繰越分返納金740千円である。

介護保険料については、特に滞納繰越分の収入率が低いことから、滞納後期間を経

過することにより徴収がより困難となるため、現年分の徴収対策に力を入れる必要がある。

平成23年度からコンビニ収納が開始されているが、併せて滞納発生の事前抑止策としての口座振替の推進等、滞納者への効果的な収納対策に取り組まれない。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	15,817,128	15,146,875	0	0	0	670,253	95.8
21年度	15,156,937	14,458,819	0	0	0	698,118	95.4

執行率は95.8%で、支出済額は、前年度に比較して688,056千円の増加となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	490,145	440,153	0	49,992	89.8
保険給付費	14,785,693	14,264,795	0	520,898	96.5
地域支援 事業費	332,372	285,710	0	46,662	86.0
基金積立金	112,682	112,192	0	490	99.6
諸支出金	46,252	44,025	0	2,227	95.2
予備費	49,984	—	—	49,984	—
合計	15,817,128	15,146,875	0	670,253	95.8

総務費440,153千円の支出済額の内訳は、総務管理費230,977千円、徴収費26,891千円、介護認定審査会費180,679千円、趣旨普及費1,257千円、運営協議会費350千円である。

保険給付費は、14,265,795千円の支出済額である。

地域支援事業費285,710千円の支出済額の内訳は、介護予防事業費53,984千円、包括的支援事業・任意事業費231,727千円である。

基金積立金は、112,192千円の支出済額である。

諸支出金44,025千円の支出済額は、償還金及び還付加算金である。



(9) 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	420,000	120,109	120,109	0	0	28.6	100.0
21 年 度	196,000	205,199	205,199	0	0	104.7	100.0

予算現額に対する収入率は28.6%，調定額に対する収入率は100.0%で，収入済額は，前年度に比較して85,090千円の減少となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
使用料及び 手 数 料	7	8	8	0	0	120.9	100.0
国庫支出金	125,000	210	210	0	0	0.2	100.0
繰 入 金	276,500	90,000	90,000	0	0	32.5	100.0
繰 越 金	18,493	29,891	29,891	0	0	161.6	100.0
合 計	420,000	120,109	120,109	0	0	28.6	100.0

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	420,000	89,336	0	0	0	330,664	21.3
21年度	196,000	175,308	0	0	0	20,692	89.4

執行率は21.3%で、支出済額は、前年度に比較して85,972千円の減少となっている。  
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土地区画整 理事業費	418,000	89,336	0	328,664	21.4
予備費	2,000	—	—	2,000	—
合計	420,000	89,336	0	330,664	21.3

土地区画整理事業費89,336千円の支出済額の内訳は、事務費75,846千円、事業費13,490千円である。

## (10) 学校給食センター事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	429,157	437,359	433,831	0	3,528	101.1	99.2
21 年 度	430,000	434,886	432,245	0	2,641	100.5	99.4

予算現額に対する収入率は101.1%，調定額に対する収入率は99.2%で，収入済額は，前年度に比較して1,586千円の増加となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
事 業 収 入	234,727	240,303	236,776	0	3,528	100.9	98.5
国 庫 支 出 金	405	157	157	0	0	38.8	100.0
繰 入 金	176,157	174,907	174,907	0	0	99.3	100.0
繰 越 金	17,838	21,822	21,822	0	0	122.3	100.0
諸 収 入	30	169	169	0	0	564.7	100.0
合 計	429,157	437,359	433,831	0	3,528	101.1	99.2

収入未済額3,528千円の内訳は，賄材料費（給食費）1,329千円，（過年度分2,198千円)である。

年々増加傾向にある収入未済について，公平な受益者負担の観点から，各学校との連携の下，解消に努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	429,157	417,183	0	0	0	11,974	97.2
21年度	430,000	410,422	0	0	0	19,578	95.4

執行率は97.2%で、支出済額は、前年度に比較して6,761千円の増加となっている。  
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	65,706	61,139	0	4,567	93.0
事業費	357,979	354,543	0	3,436	99.0
公債費	1,503	1,502	0	1	99.9
予備費	3,969	—	—	3,969	—
合計	429,157	417,183	0	11,974	97.2

総務費61,139千円の支出済額は、総務管理費である。

事業費354,543千円の支出済額は、給食事業費である。

公債費は、1,502千円の支出済額である。

(11) 母子寡婦福祉資金貸付事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	26,000	52,017	37,772	0	14,244	145.3	72.6
21 年 度	25,000	45,090	32,509	0	12,581	130.0	72.1

予算現額に対する収入率は145.3%，調定額に対する収入率は72.6%で，収入済額は，前年度に比較して5,263千円の増加となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
繰 入 金	3,202	3,000	3,000	0	0	93.7	100.0
繰 越 金	5,816	19,992	19,992	0	0	343.7	100.0
諸 収 入	16,982	29,025	14,780	0	14,244	87.0	50.9
合 計	26,000	52,017	37,772	0	14,244	145.3	72.6

収入未済額14,244千円の内訳は，母子福祉資金貸付金元利収入12,652千円，寡婦福祉資金貸付金元利収入1,592千円である。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 過次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	26,000	22,116	0	0	0	3,884	85.1
21年度	25,000	12,516	0	0	0	12,484	50.1

執行率は85.1%で支出済額は、前年度に比較して9,600千円の増加となっている。  
各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
母子寡婦福祉資金 貸付事業費	25,009	22,116	0	2,893	88.4
予備費	991	—	—	991	0.0
合計	26,000	22,116	0	3,884	85.1

母子寡婦福祉資金貸付事業費は、22,116千円の支出済額である。

## (12) 後期高齢者医療事業

(歳入)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
22 年 度	3,051,000	3,197,386	(7,084) 3,146,084	3,946	54,440	103.1	98.4
21 年 度	2,754,000	2,852,988	(6,951) 2,819,973	0	39,966	102.4	98.8

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

予算現額に対する収入率は103.1%，調定額に対する収入率は98.4%で，収入済額は，前年度に比較して326,111千円の増加となっている。

各款別の収入状況は，次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,426,588	2,528,977	(7,084) 2,477,676	3,946	54,440	102.1	98.0
寄 附 金	20	0	0	0	0	0.0	—
繰 入 金	481,519	447,922	447,922	0	0	93.0	100.0
繰 越 金	142,843	213,249	213,249	0	0	149.3	100.0
諸 収 入	30	7,238	7,238	0	0	24127.0	100.0
合 計	3,051,000	3,197,386	(7,084) 3,146,084	3,946	54,440	103.1	98.4

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

不納欠損額3,946千円は，普通徴収保険料の滞納繰越分である。

収入未済額54,440千円の内訳は，普通徴収保険料現年度分29,226千円，普通徴収保険料滞納繰越分25,214千円である。

依然として，収入未済額が増加しているため，公平な受益者負担の観点から保険料の収納率向上に努められたい。

(歳出)

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越 明許費	事故 繰越し		
22年度	3,051,000	2,834,419	0	0	0	216,581	92.9
21年度	2,754,000	2,606,725	0	0	0	147,275	94.7

執行率は92.9%で、支出済額は、前年度に比較して227,694千円の増加となっている。

各款別の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総務費	169,781	149,436	0	20,345	88.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,859,219	2,678,795	0	180,424	93.7
諸支出金	12,000	6,188	0	5,812	51.6
予備費	10,000	—	—	10,000	—
合計	3,051,000	2,834,419	0	216,581	92.9

総務費149,436千円の支出済額の内訳は、総務管理費136,282千円、徴収費13,154千円である。

後期高齢者医療広域連合納付金は、2,678,795千円の支出済額である。

諸支出金6,188千円の支出済額は、償還金及び還付加算金である。



## 8 財産に関する調書

公有財産（土地及び建物，物権，有価証券，出資による権利），物品，債権及び基金の平成22年度末現在高は，次のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区		分		平成21年度末 現在高	増減高	平成22年度末 現在高
土地 (地積)	行政	本庁舎		30,098.94	1,065.69	31,164.63
		その他の 行政機関	消防施設	32,095.12	509.67	32,604.79
			その他の施設	419,304.44	△ 23,128.18	396,176.26
	公共用 財産	学 校	1,286,441.73	8,271.94	1,294,713.67	
		公 営 住 宅	42,569.80	0.00	42,569.80	
		公 園	1,147,783.89	10,785.22	1,158,569.11	
		その他の施設	842,407.31	4,050.55	846,457.86	
	普通 財産	貸 付		65,413.63	3,143.94	68,557.57
		そ の 他 の 施 設		153,823.91	32,593.77	186,417.68
	合 計				4,019,938.77	37,292.60
建物 (延面積)	行政	本庁舎		28,610.62	945.76	29,556.38
		その他の 行政機関	消防施設	15,704.91	0.00	15,704.91
			その他の施設	93,015.45	△ 732.37	92,283.08
	公共用 財産	学 校	391,522.90	1,791.58	393,314.48	
		公 営 住 宅	49,823.58	0.00	49,823.58	
		公 園	11,767.14	373.06	12,140.20	
		その他の施設	151,109.82	△ 114.75	150,995.07	
	普通 財産	貸 付		3,650.76	0.00	3,650.76
		そ の 他 の 施 設		4,323.03	934.59	5,257.62
	合 計				749,528.21	3,197.87

平成22年度中の増減高の内訳は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区		分	取 得	処 分	所管換等	そ の 他	合 計	
土 地 (地積)	行 政 財 産	本 庁 舎	0.00	0.00	1,065.69	0.00	1,065.69	
		その他の 行政機関	消 防 施 設	509.67	0.00	0.00	0.00	509.67
			その他の施設	0.00	△ 431.20	△ 22,696.98	0.00	△ 23,128.18
		公 共 用 財 産	学 校	8,271.94	0.00	0.00	0.00	8,271.94
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	10,345.97	0.00	0.00	439.25	10,785.22
	普 通 財 産	貸 付	0.00	0.00	3,143.94	0.00	3,143.94	
		そ の 他 の 施 設	14,368.85	△ 1,018.36	18,629.65	613.63	32,593.77	
	合 計			38,175.88	△ 1,449.56	0.00	566.28	37,292.60
	建 物 (延面積)	行 政 財 産	本 庁 舎	945.76	0.00	0.00	0.00	945.76
その他の 行政機関			消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			その他の施設	0.00	0.00	△ 732.37	0.00	△ 732.37
公 共 用 財 産			学 校	6,037.58	△ 4,246.00	0.00	0.00	1,791.58
			公 営 住 宅	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			公 園	111.01	△ 12.00	0.00	274.05	373.06
普 通 財 産		貸 付	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		そ の 他 の 施 設	0.00	0.00	934.59	0.00	934.59	
合 計			8,533.60	△ 5,609.78	0.00	274.05	3,197.87	

## イ 物 権

(単位：㎡)

区	分	平成21年度末 現 在 高	増 減 高	平成22年度末 現 在 高
地	上 権	6,233.26	248.69	6,481.95
地	役 権	1,386.67	0.00	1,386.67

ウ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	増 減 高	平成22年度末 現 在 高
株 券	7,500	△ 1,300	6,200

エ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	増 減 高	平成22年度末 現 在 高
千葉県農業信用基金協会	4,230	0	4,230
財団法人 柏 市 医 療 公 社	501,000	0	501,000
千葉県信用保証協会	49,790	0	49,790
社団法人 千 葉 県 畜 産 協 会	175	0	175
北千葉広域水道企業団	5,217,480	58,114	5,275,594
財団法人 千 葉 県 消 防 協 会	940	0	940
財団法人 ニューフィル ハーモニーオーケストラ千葉	1,000	0	1,000
財団法人 千 葉 県 文 化 振 興 財 団	4,479	0	4,479
財団法人 ちば 国 際 コンベンションビューロー	5,500	0	5,500
財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	10,923	0	10,923
財団法人 千 葉 ヘ ル ス 財 団	7,049	0	7,049
財団法人 千 葉 県 下 水 道 公 社	6,000	0	6,000

財団法人 国有財産管理調査センター	1,000	0	1,000
柏市土地開発公社	10,000	0	10,000
財団法人 柏市都市振興公社	100,000	0	100,000
財団法人 千葉県動物保護管理協会	3,645	0	3,645
財団法人 千葉県建設技術センター	4,100	0	4,100
財団法人 柏市みどりの基金	500,000	0	500,000
財団法人 千葉県教育振興財団	14,752	0	14,752
首都圏新都市鉄道 株式会社	9,798,000	0	9,798,000
千葉園芸プラスチック加工 株式会社	250	0	250
株式会社 日立柏レイソル	2,000	0	2,000
株式会社 道の駅しょうなん	14,000	0	14,000
地方公共団体金融機構	20,000	0	20,000

## (2) 物 品

(単位：点)

区 分	種 目	平成21年度末 現 在 高	増 減 高	平成22年度末 現 在 高
機械器具	電 気 機 械	67	18	85
	通 信 機 械	6	△ 3	3
	検 査 及 び 測 定 機 械	55	0	55
	医 療 用 機 械	35	25	60
	産 業 用 機 械	15	1	16
	雑 機 械 及 び 器 具	69	△ 2	67
車 両	普 通 貨 物 自 動 車	15	△ 1	14
	普 通 乗 用 自 動 車 (バス)	10	0	10
	普 通 乗 用 自 動 車	12	0	12
	小 型 貨 物 自 動 車	152	△ 3	149
	小 型 乗 用 自 動 車	37	△ 1	36
	特 殊 用 途 自 動 車	188	0	188
	大 型 特 殊 自 動 車	3	△ 1	2
	特 殊 車	10	1	11
	軽 自 動 車	88	3	91
船 舶	救 助 艇	2	0	2
そ の 他	学 校 備 品 類	366	△ 13	353
	そ の 他	36	△ 2	34

## (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	増 減 高			平成22年度末 現 在 高
		増	減	計	
育英資金貸付金	4,784	0	2,076	△ 2,076	2,708
高等学校等入学 準備金貸付金	2,702	0	1,264	△ 1,264	1,438
水洗便所改造資金貸付金	3,260	3,420	2,640	780	4,040
高額療養費資金貸付金	7,817	0	0	0	7,817
地域総合整備資金貸付金	40,000	0	8,000	△ 8,000	32,000
区画整理事業貸付金	485,300	0	0	0	485,300
母子寡婦福祉資金貸付金	114,074	31,059	16,306	14,753	128,827

## (4) 基 金

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	増 減 高	平成22年度末 現 在 高
柏市財政調整基金	3,862,362	1,003,951	4,866,313
柏市国民健康保険 事業財政調整基金	7,571	19	7,590
柏市国際交流振興基金	432,583	200	432,783
柏市スポーツ振興基金	512,702	282	512,985

柏市文化振興基金	515,446	113	515,559
柏市市債管理基金	3,942	3	3,944
柏市庁舎建設基金	209,583	280	209,864
柏市清掃施設整備基金	9,799	7	9,806
柏市職員退職手当基金	2,690,742	25,817	2,716,559
柏市福祉医療基金	931,934	△ 347,176	584,759
柏市都市整備基金	1,918,994	△ 785,549	1,133,445
柏市土地開発基金	4,964,819	208	4,965,027
柏市交通事故被害者 救済資金貸付基金	90	0	90
柏市芸術文化 自主事業基金	30,000	△ 30,000	0
柏市育英基金	11,294	210	11,504
柏市介護保険事業 財政調整基金	2,095,084	112,183	2,207,267
柏市介護従事者処遇改善 臨時特例基金	81,851	△ 66,390	15,461
柏市地球温暖化 対策基金	87,800	△ 38,211	49,589
柏市住民生活に 光をそそぐ基金	0	17,000	17,000

注：柏市住民生活に光をそそぐ基金は、障害者及び不登校児童等への支援，男女共同参画社会の形成の促進その他の住民生活にとって大事な分野でありながらこれまで光が十分に当てられてこなかった分野に対する取組の強化を図るために設置されたものである。平成25年3月31日限り。

## 第2 柏市基金運用状況審査意見

### 1 審査の対象

- (1) 平成22年度柏市土地開発基金
- (2) 平成22年度柏市交通事故被害者救済資金貸付基金
- (3) 平成22年度柏市育英基金
- (4) 平成22年度柏市芸術文化自主事業基金

### 2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年8月18日まで

### 3 審査の方法

平成22年度基金運用状況報告書に基づき、計数及び出納状況等について関係諸帳簿及び証書類を精査照合し、また、関係職員から説明を求め、基金運用状況の適否について審査を行った。

### 4 審査の結果

基金運用状況の審査の結果については、関係諸帳簿及び証書類と精査照合した結果、その計数は正確であり、適正に処理されているものと認められた。

### 5 基金運用状況

#### (1) 柏市土地開発基金

(単位：千円，㎡)

区 分	平成21年度末 現 在 高	増 減 高		平成22年度末 現 在 高
		増	減	
現 金	516,412	1,777,483	1,789,809	504,086
土 地	(4,019.49)	(0.00)	(0.00)	(4,019.49)
	353,236	0	0	353,236
貸 付 金	4,012,072	1,789,809	1,767,875	4,034,006
預 託 金	83,100	0	9,400	73,700
計	4,964,819	3,567,291	3,567,084	4,965,027

注：( ) 内数字は、面積を示す。



基金額は、4,965,027千円である。

現金の増には、預金利子208千円が含まれている。

預託金は、千葉県地方土地開発公社への預託金であり、都市計画街路3・4・5号線用地取得事業等が完了したことにより減少したものである。

(2) 柏市交通事故被害者救済資金貸付基金

(単位：千円)

区 分	平成21年度末 現 在 高	償 還 額	平成22年度末 現 在 高
未 償 還 額	90	0	90

当基金は、平成10年度をもって廃止され、当基金条例廃止に伴う経過措置が適用されているが、引き続き未償還額の解消に努められたい。

(3) 柏市育英基金

(単位：千円)

平成21年度末 現 在 高	増 減 高		平成22年度末 現 在 高
	増	減	
11,294	210	0	11,504

基金額は、11,504千円である。

平成22年度中の増は寄附によるものである。

(4) 柏市芸術文化自主事業基金

(単位：千円)

平成21年度末 現 在 高	増 減 高		平成22年度末 現 在 高
	増	減	
30,000	6,603	36,603	0

基金は、平成23年3月をもって廃止となった。

平成22年度中の増は、事業収入5,148千円、県負担金998千円、一般会計からの繰入金439千円等で、減は一般会計への繰出金30,000千円が主なものである。

### 第 3 む す び

平成 22 年度一般会計・各特別会計決算及び各基金の運用状況の審査の結果は、以上のとおりである。

一般会計及び各特別会計を合わせた歳入決算額は184,793,286千円で、前年度より3,353,489千円（前年度比98.2%）、歳出決算額は176,297,789千円で、前年度より4,218,493千円（前年度比97.7%）それぞれ減少している。実質収支は、一般会計及び各特別会計とも黒字でありその総額は7,096,318千円で、前年度より197,419千円（前年度比102.9%）の増加となっている。

次に、一般会計の決算状況は、歳入決算額が115,015,360千円、歳出決算額が109,595,462千円で、形式収支は5,419,898千円である。この額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は4,128,374千円となりさらに前年度の実質収支を差し引いた単年度収支では619,689千円の赤字となっている。なお、決算額は歳入歳出ともに前年度を下回っている。

歳入における市税では、決算額が62,265,461千円で、前年度より825,241千円減少している。これは、景気低迷の影響などにより個人市民税が大幅に減少したことなどによるものである。

歳入に占める市税の構成比は54.1%で前年度より0.7ポイント上昇している。一方歳出について性質別にその構成比をみると、義務的経費は54.1%で前年度より5.6ポイント上昇しており、投資的経費は11.5%で前年度より2.6ポイント低下している。

普通会計における財政分析の各指標は前年度に比べて、財政力指数は0.972で0.044ポイント低下し、経常収支比率は95.3%で1.3ポイント、実質公債費比率は10.6%で0.9ポイントそれぞれ改善している。

経常収支比率改善の要因として、主に、地方交付税や法人市民税の増加、人件費の減少等が挙げられるが、今後も、経常一般財源の安定的な確保は難しいと考えられる。

一方、高齢化・経済情勢の悪化等に伴う扶助費の増加は今後も続くことは避けられない状況である。数値については若干の改善は見られたが、依然として、財政の硬直化を招くとされる80%を大きく超えている状況に変わりはない。

今後の財政運営に当たっては、より確実な歳入確保策を検討するとともに、歳出面においては、特に経常的経費について各費目ごとに目標設定をするなど一層の削減に努められたい。

具体的には、歳入では、債権管理関係部署の横断的連携による更なる収納率の向上、受益者負担の適正化、未利用地の売却等を積極的に進めるべきである。歳出では、今年度事業仕分けが実施されたが、その内容にとどまることなく、事務事業シート等の行政評価に関する手法を活用した自主的な事務事業の見直し、今後給付増加が懸念される扶助費の見直し、補助効果等の検証による補助金の見直し等を図るべきである。

なお、昨今の不適切な会計処理等に関して、今年度は消耗品費のほか備品購入費についても事務事業別にその執行状況を調査した。その結果、昨年同様に年度末での処理件数の集中や支出負担行為伺票の起票処理の遅れが一部の部署で見受けられたため、消耗品費等の会計処理については早期の発注、支出を心がけるとともに、納品、検査、伝票起票の一連の手続きは年度内で適正に処理されたい。

東日本大震災に伴う社会・経済状況への影響等自治体を取り巻く環境の変化を見据えつつ、本市においても、現下の厳しい財政状況のなか、引き続き財政健全化の視点に立ち、安定的な市政運営に取り組まれることを期待するものである。



## 第4 決算審査資料

- 付表1 総括表（一般会計・特別会計総額）
- 付表2 一般会計決算額表（款別）
- 付表3 財源別構成の年度間比較（一般会計）
- 付表4 性質別経費の年度間比較（一般会計）
- 付表5 市税科目別収入状況調
- 付表6 国民健康保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表7 下水道事業特別会計決算額表（款別）
- 付表8 公設総合地方卸売市場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表9 老人保健事業特別会計決算額表（款別）
- 付表10 公共用地取得事業特別会計決算額表（款別）
- 付表11 駐車場事業特別会計決算額表（款別）
- 付表12 介護老人保健施設事業特別会計決算額表（款別）
- 付表13 介護保険事業特別会計決算額表（款別）
- 付表14 柏都市計画事業北柏駅北口土地区画整理事業特別会計決算額表（款別）
- 付表15 学校給食センター事業特別会計決算額表（款別）
- 付表16 母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額表（款別）
- 付表17 後期高齢者医療事業特別会計決算額表（款別）

総  
( 一 般 会 計 )

区 分		歳入歳出予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額 (翌年度へ繰越) (A)
1 一般会計			(2,313,721)		
		119,894,819,412	115,015,359,840	109,595,461,934	5,419,897,906
特 別 会 計	(1) 国民健康 保険事業	36,661,000,000	(11,811,000)	35,829,916,403	1,338,107,772
	(2) 下水道事業	12,902,620,760	(349,469)	10,869,891,471	1,047,810,055
	(3) 公設総合地方 卸売市場事業	597,000,000	767,666,714	503,679,660	263,987,054
	(4) 老人保健事業	320,042,000	317,997,924	317,997,924	0
	(5) 公共用地 取得事業	258,000,000	257,722,672	257,722,672	0
	(6) 駐車場事業	336,000,000	338,402,425	323,547,646	14,854,779
	(7) 介護老人保 健施設事業	91,000,000	98,276,157	89,640,477	8,635,680
	(8) 介護保険事業	15,817,128,000	(1,769,120)	15,146,875,070	27,462,926
	(9) 柏都市計画事業 北柏駅北口土地 区画整理事業	420,000,000	120,109,283	89,336,451	30,772,832
	(10) 学校給食 センター事業	429,157,000	433,830,919	417,183,381	16,647,538
	(11) 母子寡婦福祉 資金貸付事業	26,000,000	37,772,453	22,116,143	15,656,310
	(12) 後期高齢者 医療事業	3,051,000,000	(7,084,300)	2,834,419,429	311,664,700
		計	70,908,947,760	(21,013,889)	66,702,326,727
合 計		190,803,767,172	(23,327,610)	176,297,788,661	8,495,497,552

注： ( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

括 表  
特 別 会 計 総 額 )

(単位 : 円)

翌年度へ繰り越すべき財源				実質収支額 (C) (A-B)	21年度 実質収支額 (D)	単年度収支額 (E) (C-D)
継続費通次 繰越額	繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	計 (B)			
456,054,500	685,674,905	149,794,060	1,291,523,465	4,128,374,441	4,748,063,536	△ 619,689,095
0	0	0	0	1,338,107,772	517,366,649	820,741,123
71,728,344	29,673,306	6,254,635	107,656,285	940,153,770	576,217,138	363,936,632
0	0	0	0	263,987,054	255,393,203	8,593,851
0	0	0	0	0	317,733,832	△ 317,733,832
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	14,854,779	36,334,863	△ 21,480,084
0	0	0	0	8,635,680	27,248,496	△ 18,612,816
0	0	0	0	27,462,926	135,587,500	△ 108,124,574
0	0	0	0	30,772,832	29,890,823	882,009
0	0	0	0	16,647,538	21,822,341	△ 5,174,803
0	0	0	0	15,656,310	19,992,271	△ 4,335,961
0	0	0	0	311,664,700	213,248,540	98,416,160
71,728,344	29,673,306	6,254,635	107,656,285	2,967,943,361	2,150,835,656	817,107,705
527,782,844	715,348,211	156,048,695	1,399,179,750	7,096,317,802	6,898,899,192	197,418,610



## 一 般 会 計 決

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額
1 市 税	60,498,000,000	67,642,730,160	(2,313,521) 62,265,461,353	440,199,683
2 地 方 譲 与 税	828,000,000	914,051,654	914,051,654	0
3 利 子 割 交 付 金	140,000,000	203,040,000	203,040,000	0
4 配 当 割 交 付 金	30,000,000	79,161,000	79,161,000	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	35,000,000	43,657,000	43,657,000	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	3,100,000,000	3,421,419,000	3,421,419,000	0
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	22,000,000	28,460,270	28,460,270	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	310,000,000	303,436,000	303,436,000	0
9 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	135,000,000	142,223,000	142,223,000	0
10 地 方 特 例 交 付 金	1,003,388,000	719,636,000	719,636,000	0
11 地 方 交 付 税	4,655,018,000	4,939,541,000	4,939,541,000	0
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	60,000,000	57,811,000	57,811,000	0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	1,281,643,500	1,349,640,541	(200) 1,304,400,963	2,531,100
14 使 用 料 及 び 手 数 料	2,161,215,000	2,134,881,350	2,048,478,140	2,047,011
15 国 庫 支 出 金	18,243,828,500	17,437,421,430	16,986,573,835	0
16 県 支 出 金	5,285,841,000	5,059,834,085	4,798,088,085	0
17 財 産 収 入	130,889,000	220,532,456	220,532,456	0
18 寄 附 金	2,890,000	46,803,657	46,803,657	0
19 繰 入 金	531,615,000	55,086,600	55,086,600	0
20 繰 越 金	5,396,250,412	5,396,250,948	5,396,250,948	0
21 諸 収 入	2,475,261,000	3,323,176,573	3,174,147,879	16,545,615
22 市 債	13,568,980,000	7,867,100,000	7,867,100,000	0
合 計	119,894,819,412	121,385,893,724	(2,313,721) 115,015,359,840	461,323,409

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

# 算 額 表 (款 別)

(単位：円, %)

収 入 未 済 額	予 算 現 額 に 対 する 収 入 済 額 の 増 減	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合	構 成 比		
				予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
4,939,382,645	1,767,461,353	102.9	92.1	50.5	55.7	54.1
0	86,051,654	110.4	100.0	0.7	0.8	0.8
0	63,040,000	145.0	100.0	0.1	0.2	0.2
0	49,161,000	263.9	100.0	0.0	0.1	0.1
0	8,657,000	124.7	100.0	0.0	0.0	0.0
0	321,419,000	110.4	100.0	2.6	2.8	3.0
0	6,460,270	129.4	100.0	0.0	0.0	0.0
0	△ 6,564,000	97.9	100.0	0.3	0.2	0.3
0	7,223,000	105.4	100.0	0.1	0.1	0.1
0	△ 283,752,000	71.7	100.0	0.8	0.6	0.6
0	284,523,000	106.1	100.0	3.9	4.1	4.3
0	△ 2,189,000	96.4	100.0	0.1	0.0	0.1
42,708,678	22,757,463	101.8	96.6	1.1	1.1	1.1
84,356,199	△ 112,736,860	94.8	96.0	1.8	1.8	1.8
450,847,595	△ 1,257,254,665	93.1	97.4	15.2	14.4	14.8
261,746,000	△ 487,752,915	90.8	94.8	4.4	4.2	4.2
0	89,643,456	168.5	100.0	0.1	0.2	0.2
0	43,913,657	1619.5	100.0	0.0	0.0	0.0
0	△ 476,528,400	10.4	100.0	0.4	0.0	0.0
0	536	100.0	100.0	4.5	4.4	4.7
132,483,079	698,886,879	128.2	95.5	2.1	2.7	2.8
0	△ 5,701,880,000	58.0	100.0	11.3	6.5	6.8
5,911,524,196	△ 4,879,459,572	95.9	94.8	100.0	100.0	100.0

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額	継 続 費 通 次 繰 越 額
1 議 会 費	651,849,000	0	624,997,275	0
2 総 務 費	10,585,084,361	15,164,361	10,011,096,508	0
3 民 生 費	41,152,207,505	54,233,675	38,590,904,192	0
4 衛 生 費	10,918,328,585	114,124,585	10,259,541,631	0
5 労 働 費	98,008,072	3,083,072	87,916,867	0
6 農 林 水 産 業 費	613,897,819	21,986	555,680,212	0
7 商 工 費	2,136,509,000	16,000	2,047,778,084	0
8 土 木 費	16,833,557,738	54,087,194	13,837,249,991	(16,600,000) 318,000,000
9 消 防 費	5,185,705,177	7,756,177	4,950,833,783	(2,400,000) 47,500,000
10 教 育 費	18,021,031,505	39,857,300	15,135,066,376	(437,054,500) 1,625,454,500
11 公 債 費	13,446,210,000	0	13,254,047,953	0
12 諸 支 出 金	240,775,000	0	240,349,062	0
13 予 備 費	11,655,650	—	—	—
合 計	119,894,819,412	288,344,350	109,595,461,934	(456,054,500) 1,990,954,500

注：( )内数字は、翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

(単位：円，%)

繰越明許費 繰越額	事故繰越し 繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
				予算現額	支出済額
0	0	26,851,725	95.9	0.5	0.6
2,840,500	(4,941,090) 4,941,090	566,206,263	94.6	8.8	9.1
(347,032,000) 517,327,000	(44,852,000) 266,551,000	1,777,425,313	93.8	34.3	35.2
3,600,000	0	655,186,954	94.0	9.1	9.4
0	0	10,091,205	89.7	0.1	0.1
0	0	58,217,607	90.5	0.5	0.5
0	0	88,730,916	95.8	1.8	1.9
(297,860,905) 1,215,766,905	(70,737,139) 180,735,734	1,281,805,108	82.2	14.0	12.6
0	0	187,371,394	95.5	4.3	4.5
(40,782,000) 503,671,000	(29,263,831) 29,263,831	727,575,798	84.0	15.0	13.8
0	0	192,162,047	98.6	11.2	12.1
0	0	425,938	99.8	0.2	0.2
—	—	11,655,650	—	0.0	—
(685,674,905) 2,243,205,405	(149,794,060) 481,491,655	5,583,705,918	91.4	100.0	100.0

## 財源別構成の年度

区 分	22 年 度			21 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
自 主 財 源	74,511,161,996	96.3	64.8	77,360,125,547	101.4	
市 税	62,265,461,353	98.7	54.1	63,090,701,982	98.0	
分担金及び負担金	1,304,400,963	103.4	1.1	1,261,055,443	101.9	
使用料及び手数料	2,048,478,140	91.7	1.8	2,234,877,486	96.6	
財 産 収 入	220,532,456	152.4	0.2	144,686,569	110.2	
寄 附 金	46,803,657	1325.4	0.0	3,531,189	27.7	
繰 入 金	55,086,600	2.9	0.0	1,893,909,000	293.3	
繰 越 金	5,396,250,948	94.6	4.7	5,701,390,166	108.3	
諸 収 入	3,174,147,879	104.8	2.8	3,029,973,712	129.5	
依 存 財 源	40,504,197,844	99.3	35.2	40,779,527,655	149.8	
地 方 譲 与 税	914,051,654	97.7	0.8	935,864,934	95.7	
利子割交付金	203,040,000	93.1	0.2	218,148,000	82.7	
配当割交付金	79,161,000	79.8	0.1	99,175,000	79.8	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	43,657,000	85.1	0.0	51,280,000	124.1	
地方消費税交付金	3,421,419,000	99.8	3.0	3,427,308,000	105.5	
ゴルフ場利用 税 交 付 金	28,460,270	115.0	0.0	24,744,781	99.7	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	303,436,000	82.9	0.3	366,023,000	66.6	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	142,223,000	101.2	0.1	140,505,000	101.2	
地方特例交付金	719,636,000	99.3	0.6	724,474,000	92.2	
地 方 交 付 税	4,939,541,000	294.2	4.3	1,678,804,000	142.8	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57,811,000	91.5	0.1	63,150,000	99.0	
国 庫 支 出 金	16,986,573,835	97.1	14.8	17,498,660,223	213.2	
県 支 出 金	4,798,088,085	119.4	4.2	4,018,190,717	103.9	
市 債	7,867,100,000	68.2	6.8	11,533,200,000	148.7	
合 計	115,015,359,840	97.4	100.0	118,139,653,202	114.1	

# 間比較（一般会計）

(単位：円，%)

構成比	20 年 度			19 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	構 成 比
65.5	76,312,911,161	103.9	73.7	73,457,482,472	107.0	74.6
53.4	64,368,890,073	101.1	62.2	63,649,395,681	109.8	64.6
1.1	1,237,553,837	105.2	1.2	1,176,315,891	107.4	1.2
1.9	2,312,885,481	100.4	2.2	2,304,273,503	100.6	2.3
0.1	131,243,446	69.0	0.1	190,296,991	73.2	0.2
0.0	12,757,984	309.8	0.0	4,118,340	158.2	0.0
1.6	645,729,000	665.1	0.6	97,094,613	16773.8	0.1
4.8	5,264,617,132	132.0	5.1	3,988,407,256	100.7	4.1
2.6	2,339,234,208	114.2	2.3	2,047,580,197	66.6	2.1
34.5	27,223,269,371	108.8	26.3	25,017,425,623	79.4	25.4
0.8	977,822,000	96.8	0.9	1,010,079,000	30.5	1.0
0.2	263,805,000	98.0	0.3	269,290,000	131.1	0.3
0.1	124,263,000	42.6	0.1	291,729,000	111.8	0.3
0.0	41,321,000	19.9	0.0	207,657,000	86.1	0.2
2.9	3,247,461,000	95.4	3.1	3,404,931,000	99.1	3.5
0.0	24,807,046	95.3	0.0	26,028,899	95.9	0.0
0.3	549,182,000	80.9	0.5	678,608,000	85.7	0.7
0.1	138,835,000	102.4	0.1	135,561,000	105.3	0.1
0.6	785,665,000	204.0	0.8	385,139,000	21.3	0.4
1.4	1,175,920,000	153.2	1.1	767,748,000	75.5	0.8
0.1	63,791,000	88.2	0.1	72,320,000	98.1	0.1
14.8	8,208,297,290	116.4	7.9	7,049,815,131	100.3	7.2
3.4	3,866,157,035	104.3	3.7	3,708,219,593	118.4	3.8
9.8	7,755,943,000	110.6	7.5	7,010,300,000	69.7	7.1
100.0	103,536,180,532	105.1	100.0	98,474,908,095	98.3	100.0

## 性質別経費の年度

区 分	22 年 度			21 年 度		
	決 算 額	前年度比	構 成 比	決 算 額	前年度比	
経 常 的 経 費	84,002,597,237	98.3	76.6	85,478,679,981	110.9	
人 件 費	23,451,127,423	94.6	21.4	24,783,566,987	99.1	
扶 助 費	22,564,098,285	138.5	20.6	16,296,640,147	111.6	
公 債 費	13,253,818,153	97.6	12.1	13,578,572,321	95.5	
義 務 的 経 費	59,269,043,861	108.4	54.1	54,658,779,455	101.5	
物 件 費	17,343,783,736	99.5	15.8	17,424,741,153	107.0	
維 持 補 修 費	1,024,590,984	98.5	0.9	1,040,018,946	102.0	
そ の 他	6,365,178,656	51.5	5.8	12,355,140,427	207.4	
投 資 的 経 費	12,570,869,304	79.2	11.5	15,879,665,965	163.4	
普 通 建 設 事 業 費	12,555,551,096	79.1	11.5	15,879,665,965	163.4	
災 害 復 旧 事 業 費	15,318,208	—	0.0	0	—	
そ の 他 の 経 費	13,021,995,393	114.4	11.9	11,385,056,308	103.3	
繰 出 金	10,326,013,594	110.2	9.4	9,367,350,827	98.8	
積 立 金	1,064,387,799	394.7	1.0	269,667,481	186.2	
投 資 及 び 出 資 金	151,594,000	90.3	0.1	167,798,000	71.3	
貸 付 金	1,480,000,000	93.7	1.4	1,580,240,000	136.0	
合 計	109,595,461,934	97.2	100.0	112,743,402,254	115.2	

# 間比較（一般会計）

（単位：円，％）

構成比	20 年 度			19 年 度		
	決 算 額	前年度比	構成比	決 算 額	前年度比	構成比
75.8	77,089,478,957	104.4	78.8	73,840,546,484	100.7	79.2
22.0	25,017,936,885	99.7	25.6	25,095,456,446	100.4	26.9
14.5	14,596,299,960	107.6	14.9	13,571,075,447	111.5	14.6
12.0	14,213,847,056	102.5	14.5	13,864,364,123	88.6	14.9
48.5	53,828,083,901	102.5	55.0	52,530,896,016	99.5	56.4
15.5	16,284,136,845	101.7	16.6	16,010,542,749	104.2	17.2
0.9	1,020,048,441	99.4	1.0	1,025,887,130	105.5	1.1
11.0	5,957,209,770	139.4	6.1	4,273,220,589	101.4	4.6
14.1	9,718,630,955	135.0	9.9	7,198,175,085	87.7	7.7
14.1	9,718,630,955	135.0	9.9	7,198,175,085	87.7	7.7
0.0	0	皆減	0.0	0	皆増	0.0
10.1	11,026,680,454	90.6	11.3	12,171,569,394	83.2	13.1
8.3	9,484,369,301	87.7	9.7	10,811,507,923	97.1	11.6
0.2	144,798,153	318.5	0.1	45,466,471	2.1	0.0
0.1	235,341,000	71.0	0.2	331,695,000	77.9	0.4
1.4	1,162,172,000	118.2	1.2	982,900,000	112.5	1.1
100.0	97,834,790,366	105.0	100.0	93,210,290,963	96.9	100.0



## 市 税 科 目 別

区 分	予 算 現 額	調 定 額	構 成 比	予算現額 に対する 割 合	収 入 済 額	構 成 比
市 民 税	29,058,000,000	32,995,516,954	48.8	113.6	(950,421) 30,350,607,034	48.7
固 定 資 産 税	22,826,000,000	25,188,934,996	37.2	110.4	(1,031,716) 23,226,783,310	37.3
軽 自 動 車 税	288,000,000	336,839,642	0.5	117.0	(124,000) 293,683,602	0.5
市 た ば こ 税	2,038,000,000	2,098,027,910	3.1	102.9	2,098,016,558	3.4
特別土地保有税	1,000,000	235,127,780	0.3	23512.8	0	0.0
事 業 所 税	1,321,000,000	1,302,202,100	1.9	98.6	1,289,352,500	2.1
都 市 計 画 税	4,966,000,000	5,486,080,778	8.1	110.5	(207,384) 5,007,018,349	8.0
合 計	60,498,000,000	67,642,730,160	100.0	111.8	(2,313,521) 62,265,461,353	100.0

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

# 収入状況調

(単位：円，%)

予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	不納欠損額	予算現額 に対する 割合	調定額 に対する 割合	収入未済額	構成比	調定額 に対する 割合
104.4	92.0	110,398,167	0.4	0.3	2,535,462,174	51.3	7.7
101.8	92.2	72,792,305	0.3	0.3	1,890,391,097	38.3	7.5
102.0	87.2	3,911,500	1.4	1.2	39,368,540	0.8	11.7
102.9	100.0	0	0.0	0.0	11,352	0.0	0.0
0.0	0.0	235,127,780	23512.8	100.0	0	0.0	0.0
97.6	99.0	0	0.0	0.0	12,849,600	0.3	1.0
100.8	91.3	17,969,931	0.4	0.3	461,299,882	9.3	8.4
102.9	92.1	440,199,683	0.7	0.7	4,939,382,645	100.0	7.3

## 国民健康保険事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 国民健康保険料	10,877,622,000	16,119,549,453	(11,809,300) 10,434,140,222
2 国民健康保険税	13,000,000	180,908,629	(1,700) 17,452,769
3 一部負担金	40,000	0	0
6 国庫支出金	7,730,968,000	7,902,702,472	7,902,702,472
7 療養給付費等交付金	984,474,000	1,458,850,523	1,458,850,523
8 前期高齢者交付金	7,955,055,000	7,963,000,681	7,963,000,681
9 県 支 出 金	1,201,575,000	1,596,161,364	1,596,161,364
11 共同事業交付金	4,118,569,000	3,671,437,111	3,671,437,111
12 財 産 収 入	41,000	18,926	18,926
13 繰 入 金	3,600,000,000	3,400,000,000	3,400,000,000
14 繰 越 金	20,000	517,366,649	517,366,649
15 諸 収 入	179,636,000	206,893,458	206,893,458
合 計	36,661,000,000	43,016,889,266	(11,811,000) 37,168,024,175

注：（ ）内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	732,162,210	23,210	649,904,585
2 保 険 給 付 費	24,559,689,000	50,000	24,469,523,703
3 後期高齢者支援金等	4,494,687,266	8,534,266	4,494,687,068
4 前期高齢者納付金等	8,197,000	0	7,745,195
5 老人保健拠出金	53,637,909	6,929,909	53,637,909
6 介 護 納 付 金	1,899,814,000	0	1,893,579,563
7 共同事業拠出金	4,118,574,482	5,482	3,636,346,436
8 保 健 事 業 費	444,410,000	0	384,486,444
9 基 金 積 立 金	41,000	0	18,926
10 公 債 費	500,000	0	0
11 諸 支 出 金	255,914,674	201,084,674	239,986,574
12 予 備 費	93,372,459	—	—
合 計	36,661,000,000	216,627,541	35,829,916,403

# 会計決算額表（款 別）

(単位：円, %)

不納欠損額	収入未済額	取 入 割 合		構 成 比		
		予 算 現 額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
482,787,199	5,214,431,332	95.9	64.7	29.7	37.5	28.1
14,548,656	148,908,904	134.3	9.6	0.0	0.4	0.0
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	102.2	100.0	21.1	18.4	21.3
0	0	148.2	100.0	2.7	3.4	3.9
0	0	100.1	100.0	21.7	18.5	21.4
0	0	132.8	100.0	3.3	3.7	4.3
0	0	89.1	100.0	11.2	8.5	9.9
0	0	46.2	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	94.4	100.0	9.8	7.9	9.1
0	0	2586833.2	100.0	0.0	1.2	1.4
0	0	115.2	100.0	0.5	0.5	0.6
497,335,855	5,363,340,236	101.4	86.4	100.0	100.0	100.0

(単位：円, %)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	82,257,625	88.8	2.0	1.8
0	90,165,297	99.6	67.0	68.3
0	198	100.0	12.3	12.5
0	451,805	94.5	0.0	0.0
0	0	100.0	0.1	0.1
0	6,234,437	99.7	5.2	5.3
0	482,228,046	88.3	11.2	10.1
0	59,923,556	86.5	1.2	1.1
0	22,074	46.2	0.0	0.0
0	500,000	0.0	0.0	0.0
0	15,928,100	93.8	0.7	0.7
—	93,372,459	—	0.3	—
0	831,083,597	97.7	100.0	100.0

## 下水道事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 分担金及び負担金	672,211,100	569,533,650	(31,440) 540,456,144
2 使用料及び手数料	5,579,283,000	5,796,790,816	(318,029) 5,524,121,502
3 国庫支出金	921,233,000	972,062,000	583,792,000
7 繰入金	3,500,000,000	3,500,000,000	3,500,000,000
8 繰越金	513,405,660	659,622,798	659,622,798
9 諸収入	5,088,000	17,118,082	16,409,082
10 市債	1,711,400,000	1,093,300,000	1,093,300,000
合 計	12,902,620,760	12,608,427,346	(349,469) 11,917,701,526

注：（ ）内数字は，過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 下水道建設費	3,777,893,707	89,044,947	2,362,841,249
2 下水道運営費	3,585,826,000	0	3,008,151,784
3 公債費	5,527,946,000	0	5,498,898,438
4 予備費	10,955,053	—	—
合 計	12,902,620,760	89,044,947	10,869,891,471

注：（ ）内数字は，翌年度へ繰り越すべき財源を示す。

## 会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
4,112,398	24,996,548	80.4	94.9	5.2	4.5	4.5
12,274,385	260,712,958	99.0	95.3	43.2	46.0	46.4
0	388,270,000	63.4	60.1	7.1	7.7	4.9
0	0	100.0	100.0	27.1	27.8	29.4
0	0	128.5	100.0	4.0	5.2	5.5
0	709,000	322.5	95.9	0.0	0.1	0.1
0	0	63.9	100.0	13.3	8.7	9.2
16,386,783	674,688,506	92.4	94.5	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
(107,656,285)				
1,212,350,035	202,702,423	62.5	29.3	21.7
0	577,674,216	83.9	27.8	27.7
0	29,047,562	99.5	42.8	50.6
—	10,955,053	—	0.1	—
(107,656,285)				
1,212,350,035	820,379,254	84.2	100.0	100.0

## 公設総合地方卸売市場

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	334,948,000	361,648,117	347,653,727
7 繰 入 金	48,000,000	48,000,000	48,000,000
8 繰 越 金	100,000,000	255,393,203	255,393,203
9 諸 収 入	114,052,000	119,404,143	116,619,784
合 計	597,000,000	784,445,463	767,666,714

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 事 務 費	398,646,000	0	349,411,340
2 市場施設整備事業費	105,655,000	0	91,570,080
3 公 債 費	62,699,000	0	62,698,240
4 予 備 費	30,000,000	—	—
合 計	597,000,000	0	503,679,660

## 事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	13,994,390	103.8	96.1	56.1	46.1	45.3
0	0	100.0	100.0	8.0	6.1	6.3
0	0	255.4	100.0	16.8	32.6	33.3
0	2,784,359	102.3	97.7	19.1	15.2	15.2
0	16,778,749	128.6	97.9	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	49,234,660	87.6	66.8	69.4
0	14,084,920	86.7	17.7	18.2
0	760	100.0	10.5	12.4
—	30,000,000	—	5.0	—
0	93,320,340	84.4	100.0	100.0



## 老人保健事業特別会

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 支 払 基 金 交 付 金	1,203,000	3,746	3,746
2 国 庫 支 出 金	656,000	0	0
3 県 支 出 金	164,000	0	0
4 繰 入 金	164,000	0	0
5 繰 越 金	317,733,000	317,733,832	317,733,832
6 諸 収 入	122,000	260,346	260,346
合 計	320,042,000	317,997,924	317,997,924

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の 充 当 予 備 費 額	支 出 済 額
1 医 療 諸 費	210,000	0	8,153
2 諸 支 出 金	317,989,771	16,189,771	317,989,771
3 予 備 費	1,842,229	—	—
合 計	320,042,000	16,189,771	317,997,924

## 計決算額表 (款 別)

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	0	0.3	100.0	0.4	0.0	0.0
0	0	0.0	—	0.2	0.0	0.0
0	0	0.0	—	0.1	0.0	0.0
0	0	0.0	—	0.1	0.0	0.0
0	0	100.0	100.0	99.3	99.9	99.9
0	0	213.4	100.0	0.0	0.1	0.1
0	0	99.4	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	201,847	3.9	0.1	0.0
0	0	100.0	99.4	100.0
—	1,842,229	—	0.6	—
0	2,044,076	99.4	100.0	100.0

付表 10

## 公共用地取得事業特

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 公共用地先行取得事業収入	258,000,000	257,722,672	257,722,672
合 計	258,000,000	257,722,672	257,722,672

(歳出)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額
3 公 債 費	258,000,000	257,722,672	0
合 計	258,000,000	257,722,672	0

付表 11

## 駐車場事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事業収入	198,000,000	190,017,660	189,814,062
7 繰 入 金	116,000,000	112,253,500	112,253,500
8 繰 越 金	22,000,000	36,334,863	36,334,863
合 計	336,000,000	338,606,023	338,402,425

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の 充 当 予 備 費 額	支 出 済 額
1 管理運営費	100,950,000	0	94,072,507
3 公 債 費	230,050,000	0	229,475,139
4 予 備 費	5,000,000	—	—
合 計	336,000,000	0	323,547,646

## 別会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0
0	0	99.9	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
		予算現額	支出済額
277,328	99.9	100.0	100.0
277,328	99.9	100.0	100.0

## 会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	203,598	95.9	99.9	58.9	56.1	56.1
0	0	96.8	100.0	34.5	33.2	33.2
0	0	165.2	100.0	6.5	10.7	10.7
0	203,598	100.7	99.9	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	6,877,493	93.2	30.0	29.1
0	574,861	99.8	68.5	70.9
—	5,000,000	—	1.5	—
0	12,452,354	96.3	100.0	100.0

## 介護老人保健施設事業

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 サービス収入	88,000	89,828	0
2 分担金及び負担金	23,868,000	24,739,840	24,739,840
3 使用料及び手数料	509,000	465,300	279,300
4 繰 入 金	46,000,000	46,000,000	46,000,000
5 繰 越 金	20,526,000	27,248,496	27,248,496
6 諸 収 入	9,000	8,521	8,521
合 計	91,000,000	98,551,985	98,276,157

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 介護老人保健施設事業費	10,164,000	378,000	9,952,709
2 公 債 費	79,689,000	0	79,687,768
3 予 備 費	1,147,000	—	—
合 計	91,000,000	378,000	89,640,477

## 特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
8,282	81,546	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
0	0	103.7	100.0	26.2	25.1	25.2
63,610	122,390	54.9	60.0	0.6	0.5	0.3
0	0	100.0	100.0	50.5	46.7	46.8
0	0	132.8	100.0	22.6	27.6	27.7
0	0	94.7	100.0	0.0	0.0	0.0
71,892	203,936	108.0	99.7	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	211,291	97.9	11.2	11.1
0	1,232	100.0	87.6	88.9
—	1,147,000	—	1.3	—
0	1,359,523	98.5	100.0	100.0

## 介護保険事業特別会

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 介 護 保 険 料	3,553,623,000	3,590,158,140	(1,769,120) 3,444,966,450
4 国 庫 支 出 金	2,754,776,000	2,649,184,600	2,649,184,600
5 支 払 基 金 交 付 金	4,472,013,000	4,306,954,777	4,306,954,777
6 県 支 出 金	2,234,409,000	2,180,228,300	2,180,228,300
7 財 産 収 入	2,786,000	2,296,557	2,296,557
9 繰 入 金	2,663,929,000	2,453,799,288	2,453,799,288
10 繰 越 金	135,587,000	135,587,500	135,587,500
12 諸 収 入	5,000	2,060,025	1,320,524
合 計	15,817,128,000	15,320,269,187	(1,769,120) 15,174,337,996

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	490,145,000	0	440,153,061
2 保 険 給 付 費	14,785,693,000	0	14,264,794,706
4 地 域 支 援 事 業 費	332,372,000	0	285,710,396
5 基 金 積 立 金	112,682,000	0	112,192,043
7 諸 支 出 金	46,251,720	15,720	44,024,864
8 予 備 費	49,984,280	—	—
合 計	15,817,128,000	15,720	15,146,875,070

## 計決算額表 (款 別)

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	取 入 割 合		構 成 比		
		予 算 現 額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
38,538,430	108,422,380	96.9	96.0	22.5	23.4	22.7
0	0	96.2	100.0	17.4	17.3	17.5
0	0	96.3	100.0	28.3	28.1	28.4
0	0	97.6	100.0	14.1	14.2	14.4
0	0	82.4	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	92.1	100.0	16.8	16.0	16.2
0	0	100.0	100.0	0.9	0.9	0.9
0	739,501	26410.5	64.1	0.0	0.0	0.0
38,538,430	109,161,881	95.9	99.0	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 支 出 割 合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	49,991,939	89.8	3.1	2.9
0	520,898,294	96.5	93.5	94.2
0	46,661,604	86.0	2.1	1.9
0	489,957	99.6	0.7	0.7
0	2,226,856	95.2	0.3	0.3
—	49,984,280	—	0.3	—
0	670,252,930	95.8	100.0	100.0



## 柏都市計画事業北柏駅北口土地

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
2 使用料及び手数料	7,000	8,460	8,460
3 国 庫 支 出 金	125,000,000	210,000	210,000
6 繰 入 金	276,500,000	90,000,000	90,000,000
7 繰 越 金	18,493,000	29,890,823	29,890,823
合 計	420,000,000	120,109,283	120,109,283

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当	支 出 済 額
1 土地区画整理事業費	418,000,000	0	89,336,451
3 予 備 費	2,000,000	—	—
合 計	420,000,000	0	89,336,451

## 区画整理事業特別会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構 成 比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	120.9	100.0	0.0	0.0	0.0
0	0	0.2	100.0	29.8	0.2	0.2
0	0	32.5	100.0	65.8	74.9	74.9
0	0	161.6	100.0	4.4	24.9	24.9
0	0	28.6	100.0	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	328,663,549	21.4	99.5	100.0
—	2,000,000	—	0.5	—
0	330,663,549	21.3	100.0	100.0

## 学校給食センター事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 事 業 収 入	234,727,000	240,303,280	236,775,593
2 国 庫 支 出 金	405,000	157,000	157,000
4 繰 入 金	176,157,000	174,906,570	174,906,570
5 繰 越 金	17,838,000	21,822,341	21,822,341
6 諸 収 入	30,000	169,415	169,415
合 計	429,157,000	437,358,606	433,830,919

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の う ち 予 備 費 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	65,706,000	0	61,138,873
2 事 業 費	357,978,770	1,340,770	354,542,827
3 公 債 費	1,503,000	0	1,501,681
4 予 備 費	3,969,230	—	—
合 計	429,157,000	1,340,770	417,183,381

## 会計決算額表（款 別）

（単位：円，％）

不納欠損額	収入未済額	収 入 割 合		構 成 比		
		予算現額	調 定 額	予算現額	調 定 額	収入済額
0	3,527,687	100.9	98.5	54.7	54.9	54.6
0	0	38.8	100.0	0.1	0.0	0.0
0	0	99.3	100.0	41.0	40.0	40.3
0	0	122.3	100.0	4.2	5.0	5.0
0	0	564.7	100.0	0.0	0.0	0.0
0	3,527,687	101.1	99.2	100.0	100.0	100.0

（単位：円，％）

翌年度繰越額	不 用 額	予算現額 に対する 支出割合	構 成 比	
			予算現額	支出済額
0	4,567,127	93.0	15.3	14.7
0	3,435,943	99.0	83.4	85.0
0	1,319	99.9	0.4	0.4
—	3,969,230	—	0.9	—
0	11,973,619	97.2	100.0	100.0

付表 16

## 母子寡婦福祉資金貸付事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 繰 入 金	3,202,000	2,999,963	2,999,963
2 繰 越 金	5,816,000	19,992,271	19,992,271
3 諸 収 入	16,982,000	29,024,584	14,780,219
合 計	26,000,000	52,016,818	37,772,453

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 母子寡婦福祉資金 貸付事業費	25,009,000	0	22,116,143
4 予 備 費	991,000	-	-
合 計	26,000,000	0	22,116,143

付表 17

## 後期高齢者医療事業特別

(歳入)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 高 保 険 者 料	2,426,588,000	2,528,977,100	(7,084,300) 2,477,675,600
3 寄 附 金	20,000	0	0
4 繰 入 金	481,519,000	447,921,889	447,921,889
5 繰 越 金	142,843,000	213,248,540	213,248,540
6 諸 収 入	30,000	7,238,100	7,238,100
合 計	3,051,000,000	3,197,385,629	(7,084,300) 3,146,084,129

注：( ) 内数字は、過誤納金還付未済額を示す。

(歳出)

区 分	予 算 現 額	予 算 現 額 の うち 予 備 費 額 充 当 額	支 出 済 額
1 総 務 費	169,781,000	0	149,436,283
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	2,859,219,000	0	2,678,794,746
3 諸 支 出 金	12,000,000	0	6,188,400
4 予 備 費	10,000,000	-	-
合 計	3,051,000,000	0	2,834,419,429

## 会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
0	0	93.7	100.0	12.3	5.8	7.9
0	0	343.7	100.0	22.4	38.4	52.9
0	14,244,365	87.0	50.9	65.3	55.8	39.1
0	14,244,365	145.3	72.6	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	2,892,857	88.4	96.2	100.0
—	991,000	—	3.8	—
0	3,883,857	85.1	100.0	100.0

## 会計決算額表（款 別）

(単位：円，%)

不納欠損額	収入未済額	収入割合		構成比		
		予算現額	調定額	予算現額	調定額	収入済額
3,946,000	54,439,800	102.1	98.0	79.5	79.1	78.8
0	0	0.0	—	0.0	0.0	0.0
0	0	93.0	100.0	15.8	14.0	14.2
0	0	149.3	100.0	4.7	6.7	6.8
0	0	24127.0	100.0	0.0	0.2	0.2
3,946,000	54,439,800	103.1	98.4	100.0	100.0	100.0

(単位：円，%)

翌年度繰越額	不用額	予算現額 に対する 支出割合	構成比	
			予算現額	支出済額
0	20,344,717	88.0	5.6	5.3
0	180,424,254	93.7	93.7	94.5
0	5,811,600	51.6	0.4	0.2
—	10,000,000	—	0.3	—
0	216,580,571	92.9	100.0	100.0



公 營 企 業 會 計 決 算 審 查 意 見



写

柏監第73号の2  
平成23年8月22日

柏市長 秋山浩保様

柏市監査委員	吉井忠夫
柏市監査委員	高田幸男
柏市監査委員	田中晋
柏市監査委員	佐藤尚文

平成22年度柏市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成22年度柏市病院事業会計決算及び柏市水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

# 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見

## 目 次

1	審査の対象	1 1 5
2	審査の期間	1 1 5
3	審査の方法	1 1 5
4	審査の結果	1 1 5
<b>I</b>	<b>病院事業会計</b>	<b>1 1 6</b>
(1)	業務実績について	1 1 6
(2)	予算の執行状況について	1 1 7
(3)	経営成績について	1 1 9
(4)	財政状態について	1 2 0
(5)	むすび	1 2 2
	決算審査資料	1 2 3
	付表1 年度別比較損益計算書	1 2 4
	付表2 年度別比較貸借対照表	1 2 6
	付表3 経営分析比率表	1 2 8
<b>II</b>	<b>水道事業会計</b>	<b>1 3 0</b>
(1)	業務実績について	1 3 0
(2)	予算の執行状況について	1 3 1
(3)	経営成績について	1 3 4
(4)	財政状態について	1 3 7
(5)	むすび	1 4 0
	決算審査資料	1 4 2
	付表1 年度別比較損益計算書	1 4 3
	付表2 年度別比較貸借対照表	1 4 5
	付表3 経営分析比率表	1 4 7

### 凡 例

- 1 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比の合計と一致しない場合がある。
- 2 ポイントとは、パーセント間の単純差引数値である。
- 3 表中該当数値なしの場合は、「-」で表示した。
- 4 文中及び表中の金額は円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額については単位未満を四捨五入した。したがって、合計額、差引額等は一致しない場合がある。

## 平成22年度柏市公営企業会計決算審査意見

### 1 審査の対象

平成22年度柏市病院事業会計決算

平成22年度柏市水道事業会計決算

### 2 審査の期間

平成23年6月1日から平成23年8月18日まで

### 3 審査の方法

平成22年度柏市公営企業会計決算の審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成され、計数は正確か、予算の執行、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否か、さらに企業の運営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するようになされているか否かを主眼として、各種資料の提出を求め、また、関係職員から説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として慎重に審査を行った。

なお、現金預金、預り保証金、有価証券の管理及び保管状況について実査し、水道事業会計の貯蔵品については、受払い及び実地たな卸の状況について帳簿計数、在庫状況を確認し、さらに関係帳簿と照合して実施した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、かつ、計数は正確で、平成23年3月31日現在の財政状態及び当年度の経営成績を適正に表示しているものと認められた。

なお、事業ごとの審査の概要と意見は、次のとおりである。

## I 病 院 事 業 会 計

### (1) 業務実績について

平成22年度の年間患者延数は、入院54,733人（1日平均150.0人）、外来160,765人（1日平均546.8人）で、前年度に比較して、入院で3,631人（前年度比107.1%）増加、外来で15,519人（前年度比110.7%）増加している。

また、病床利用率は75.0%で、前年度に比較して5.0ポイント増加している。

前年度との比較は、次のとおりである。

区 分		単位	22年度 計画	22年度 実績	21年度 実績	比較増減	前年度比(%)	
病 床 数		床	200	200	200	0	100.0	
年 延 病 床 数		床	73,000	73,000	73,000	0	100.0	
患 者 延 数	入 院	年 間	人	58,400	54,733	51,102	3,631	107.1
		1 日 平 均	人	160.0	150.0	140.0	10.0	107.1
	外 来	年 間	人	152,292	160,765	145,246	15,519	110.7
		1 日 平 均	人	518.0	546.8	495.7	51.1	110.3
入院・外来患者延数		人	210,692	215,498	196,348	19,150	109.8	
病 床 利 用 率		%	80.0	75.0	70.0	5.0	—	
患 者 1 人	医 業 収 益	円	—	—	23,254.59	—	—	
1 日 当 た り	医 業 費 用	円	1,799.51	1,722.80	25,094.21	-23,371.41	6.9	
患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入	入 院	円	—	—	42,227.24	—	—	
	外 来	円	—	—	15,643.54	—	—	
	平 均	円	—	—	22,562.28	—	—	

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,153,872千円に対し、決算額は1,134,518千円で、執行率は98.3%となり19,354千円の減収となっている。これは医業外収益で566千円増収、特別利益で19,919千円減収となったことによるものである。

一方、収益的支出は、予算額1,153,872千円に対し、決算額は1,119,726千円で、執行率は97.0%となり、34,146千円が不用額となっている。不用額の内訳は、特別損失19,507千円などである。

以上、収益的収支は、14,792千円の利益となっている。

収益的収入、支出の状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>病 院 事 業 収 益</b>	<b>1,153,872</b>	<b>1,134,518</b>	<b>△ 19,354</b>	<b>98.3</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医 業 外 収 益</b>	<b>473,872</b>	<b>474,438</b>	<b>566</b>	<b>100.1</b>	<b>41.8</b>
(1) 受取利息及び配当金	5,000	2,424	△ 2,576	48.5	0.2
(2) 負 担 金 交 付 金	438,822	455,179	16,357	103.7	40.1
(3) 他 会 計 補 助 金	30,000	16,739	△ 13,261	55.8	1.5
(4) その他医業外収益	50	95	45	190.9	0.0
<b>2 特 別 利 益</b>	<b>680,000</b>	<b>660,081</b>	<b>△ 19,919</b>	<b>97.1</b>	<b>58.2</b>
(1) 過年度損益修正益	680,000	660,081	△ 19,919	97.1	58.2

(収益的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>病院事業費用</b>	<b>1,153,872</b>	<b>1,119,726</b>	<b>0</b>	<b>34,146</b>	<b>97.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>379,142</b>	<b>371,261</b>	<b>0</b>	<b>7,881</b>	<b>97.9</b>	<b>33.2</b>
(1) 給 与 費	21,952	16,739	0	5,213	76.3	1.5
(2) 経 費	249,687	249,473	0	214	99.9	22.3
(3) 減価償却費	104,503	104,437	0	66	99.9	9.3
(4) 資産減耗費	3,000	611	0	2,389	20.4	0.1
<b>2 医 業 外 費 用</b>	<b>89,730</b>	<b>87,972</b>	<b>0</b>	<b>1,758</b>	<b>98.0</b>	<b>7.9</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,600	80,599	0	1	100.0	7.2
(2) 消費 税	9,130	7,373	0	1,757	80.8	0.7
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>680,000</b>	<b>660,493</b>	<b>0</b>	<b>19,507</b>	<b>97.1</b>	<b>59.0</b>
(1) 過年度損益修正	680,000	660,493	0	19,507	97.1	59.0
<b>4 予 備 費</b>	<b>5,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>5,000</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

#### イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額89,397千円に対し、決算額は89,397千円で、執行率は100.0%となっている。

資本的収入の内訳は、出資金89,397千円である。

また、出資金89,397千円は、繰出基準に基づき、一般会計から企業債元金償還に対する出資を行ったものである。

一方、資本的支出は、予算額195,000千円に対し、決算額は145,354千円で、執行率は74.5%となり、49,646千円が不用額となっている。不用額の内訳は、建設改良費41,243千円、予備費8,403千円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額55,957千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額417千円と過年度分損益勘定留保資金8,340千円及び減債積立金47,200千円で補てんされている。

資本的収入、支出の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>89,397</b>	<b>89,397</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>100.0</b>
1 出 資 金	89,397	89,397	0	100.0	100.0

(資本的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>195,000</b>	<b>145,354</b>	<b>0</b>	<b>49,646</b>	<b>74.5</b>	<b>100.0</b>
1 建 設 改 良 費	50,000	8,757	0	41,243	17.5	6.0
2 企 業 債 償 還 金	136,597	136,597	0	0	100.0	94.0
3 予 備 費	8,403	—	—	8,403	—	—

ウ 予算で定められた限度額等について

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費は、予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

当年度の医業費用は369,454千円となり、369,454千円の医業損失となっている。医業外収益は464,841千円、医業外費用は80,599千円となり、差引額384,242千円の医業外利益となっている。

これらに特別利益660,081千円、特別損失660,493千円を加減した結果、当年度純利益14,375千円が生じている。

ア 収益について

病院事業収益は1,124,921千円で、前年度に比較して3,905,626千円（前年度比22.4%）減少した。

医業外収益は、前年度に比較して8,548千円（前年度比101.9%）増加している。これは、受取利息及び配当金で2,720千円減少し、負担金交付金で11,236千円、その他医業外収益で33千円それぞれ増加したことによるものである。

特別利益は、前年度に比較して651,818千円増加している。これは、過年度損益修正益の増加によるものである。

#### イ 費用について

病院事業費用は1,110,546千円で、前年度に比較して3,911,328千円（前年度比22.1%）減少した。

医業費用は、前年度に比較して4,557,343千円（前年度比7.5%）減少している。これは、給与費で611千円増加し、経費で4,545,932千円、減価償却費で10,426千円、資産減耗費で1,596千円それぞれ減少したことによるものである。

次に、医業外費用は、前年度に比較して4,638千円（前年度比94.6%）減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

また、特別損失は、前年度に比較して650,653千円（前年度比6,712.3%）増加している。

これは、過年度損益修正損の増加によるものである。

#### ウ 患者1人1日当たりの費用について

当年度における患者1人1日当たりに要した医業費用は1,722.80円となっている。

### (4) 財政状態について

#### ア 資産の部

当年度の資産合計は5,704,843千円で、前年度に比較すると753,297千円（前年度比88.3%）の減少となっている。その構成は、固定資産3,528,556千円（資産構成比61.9%）、流動資産2,176,287千円（資産構成比38.1%）である。

固定資産は、全額有形固定資産であり、前年度より96,708千円（前年度比97.3%）減少している。これは、建物で69,101千円、構築物で2,610千円、器械備品で17,520千円、その他有形固定資産で7,477千円それぞれ減少したことによるものである。

次に、流動資産の内訳は現金預金1,704,139千円、未収金471,948千円、その他流動資産200千円で、前年度に比較して流動資産全体では656,589千円（前年度比76.8%）減少している。これは、現金預金で5,882千円、未収金で650,707千円それぞれ減少したことによるものである。

#### イ 負債の部

当年度の負債合計は335,427千円で、前年度に比較して720,473千円（前年度比31.8%）の減少となっている。その構成は、固定負債308,024千円（負債構成比91.8%）、流動負債27,403千円（負債構成比8.2%）である。

固定負債の内訳は、修繕引当金306,035千円、退職給与引当金1,989千円で、前年度に比較して固定負債全体では11,836千円（前年度比96.3%）減少している。これは、修繕引当金で11,264千円、退職給与引当金で572千円それぞれ減少したことによるものである。



る。

次に、流動負債の内訳は、未払金27,143千円、その他流動負債260千円で、前年度に比較して流動負債全体では708,637千円（前年度比3.7%）減少している。これは未払金で708,697千円減少、その他流動負債で60千円増加したことによるものである。

#### ウ 資本の部

当年度の資本合計は5,369,416千円で、前年度に比較すると32,824千円（前年度比99.4%）の減少となっている。その構成は、資本金4,860,572千円（資本構成比90.5%）と剰余金508,844千円（資本構成比9.5%）である。

資本金の内訳は、自己資本金2,749,109千円と借入資本金2,111,463千円であり、資本金全体では前年度と同額である。

これは、一般会計からの繰入資本金89,397千円と減債積立金を財源とする組入資本金47,200千円により借入資本金である企業債136,597千円を償還したことによるものである。

なお、自己資本金のうち1,860,465千円は、一般会計からの繰入資本金である。

剰余金の内訳は、資本剰余金483,662千円と利益剰余金25,182千円であり、前年度に比較して剰余金全体では32,824千円（前年度比93.9%）減少している。

## (5) むすび

平成22年度柏市病院事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。当年度の業務状況は、入院の年間患者延数が54,733人（1日平均150.0人）で、前年度より3,631人（1日平均10.0人）増加し、病床利用率は70.0%から75.0%と5.0ポイント上昇している。また、外来の年間患者延数は160,765人（1日平均546.8人）で、前年度より15,519人（1日平均51.1人）増加している。入院患者数はここ数年減少傾向にあったが、医師の増員により増加に転じ、併せて病床利用率が上昇していることや、外来患者数も診療科目に小児科を加えたことなどにより昨年度に続き増加していることが認められる。

施設・医療機器整備状況では、病棟のエレベーターの改修や内視鏡システムの更新を行っている。また、指定管理者である柏市医療公社が、外来管理治療棟のトイレの改修や自動血液分析装置、尿流量測定装置等の更新を行い、患者サービスの向上が図られている。今後とも、より一層の医療環境の充実に努められたい。

次に経営状況をみると、総収益が前年度比77.6%減の1,124,921,373円、総費用が前年度比77.9%減の1,110,545,956円となっている。これは、当年度から利用料金制に移行したため、総収益では医業収益が指定管理者の収益となり、総費用では指定管理者に支払う診療報酬交付金や指定管理料が不用となったことによるものである。また、利用料金制移行に伴う当年度限りの移行措置として、過年度医業未収金及び過年度未払交付金の清算を行ったため、特別利益と特別損失が大幅に増加している。

この結果、当年度は、昨年度に引き続き純利益14,375,417円を計上し、同額が当年度未処分利益剰余金となり、地方公営企業法第32条第1項の規定による減債積立金への積み立てを予定している。

市立柏病院は、平成18年度から指定管理者による病院事業の運営がされ、当年度から利用料金制へ移行したが、市民の健康保持に必要な医療が提供されるよう、市は病院の管理者として指定管理者から月次の試算表を求めるなど経営状況の把握と適正な管理運営に努められたい。特に一般会計の財政が厳しい状況が続いていることから、毎年度繰り入れている政策的医療交付金について、その効果を検証し、併せて、指定管理者に対する貸付金の取り扱いについて検討し、利用料金制に係る効果が最大限になるよう努められたい。

今後も、医療の高度化、高齢社会の進展などに伴う医療ニーズの多様化など、病院に対する市民の要望、関心は高く、公的な医療機関として更なる充実に努められたい。安全・安心で良質な医療サービスが継続的、安定的に提供されることを望むものである。

## 決算審査資料

- 付表 1 年度別比較損益計算書
- 付表 2 年度別比較貸借対照表
- 付表 3 経営分析比率表



## 年 度 別 比 較

区 分	費 用 の 部					
	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 医 業 費 用</b>	<b>369,453,870</b>	<b>33.3</b>	<b>4,926,796,943</b>	<b>98.1</b>	<b>△ 4,557,343,073</b>	<b>7.5</b>
(1) 給 与 費	16,721,263	1.5	16,110,258	0.3	611,005	103.8
(2) 経 費	247,684,386	22.3	4,793,616,024	95.5	△ 4,545,931,638	5.2
(3) 減 価 償 却 費	104,437,031	9.4	114,863,139	2.3	△ 10,426,108	90.9
(4) 資 産 減 耗 費	611,190	0.1	2,207,522	0.0	△ 1,596,332	27.7
<b>2 医 業 外 費 用</b>	<b>80,599,057</b>	<b>7.3</b>	<b>85,237,355</b>	<b>1.7</b>	<b>△ 4,638,298</b>	<b>94.6</b>
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	80,599,057	7.3	85,237,355	1.7	△ 4,638,298	94.6
<b>3 特 別 損 失</b>	<b>660,493,029</b>	<b>59.5</b>	<b>9,840,038</b>	<b>0.2</b>	<b>650,652,991</b>	<b>6712.3</b>
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	660,493,029	59.5	9,840,038	0.2	650,652,991	6712.3
<b>費 用 合 計</b>	<b>1,110,545,956</b>	<b>100.0</b>	<b>5,021,874,336</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,911,328,380</b>	<b>22.1</b>
<b>当 年 度 純 利 益</b>	<b>14,375,417</b>	<b>—</b>	<b>8,672,877</b>	<b>—</b>	<b>5,702,540</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>1,124,921,373</b>	<b>—</b>	<b>5,030,547,213</b>	<b>—</b>	<b>△ 3,905,625,840</b>	<b>22.4</b>

# 損益計算書

(単位：円，%)

区 分	収 益 の 部					
	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 医業収益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>4,565,992,176</b>	<b>90.8</b>	<b>△ 4,565,992,176</b>	<b>0.0</b>
(1) 入院収益	0	0.0	2,157,896,666	42.9	△ 2,157,896,666	0.0
(2) 外来収益	0	0.0	2,272,161,470	45.2	△ 2,272,161,470	0.0
(3) その他医業収益	0	0.0	135,934,040	2.7	△ 135,934,040	0.0
<b>2 医業外収益</b>	<b>464,840,794</b>	<b>41.3</b>	<b>456,292,669</b>	<b>9.1</b>	<b>8,548,125</b>	<b>101.9</b>
(1) 受取利息及び配当金	2,423,695	0.2	5,143,988	0.1	△ 2,720,293	47.1
(2) 負担金交付金	445,585,752	39.6	434,350,046	8.6	11,235,706	102.6
(3) 他会計補助金	16,739,380	1.5	16,739,380	0.3	0	100.0
(4) その他医業外収益	91,967	0.0	59,255	0.0	32,712	155.2
<b>3 特別利益</b>	<b>660,080,579</b>	<b>58.7</b>	<b>8,262,368</b>	<b>0.2</b>	<b>651,818,211</b>	<b>7989.0</b>
(1) 過年度損益修正益	660,080,579	58.7	8,262,368	0.2	651,818,211	7989.0
<b>収益合計</b>	<b>1,124,921,373</b>	<b>100.0</b>	<b>5,030,547,213</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 3,905,625,840</b>	<b>22.4</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>合 計</b>	<b>1,124,921,373</b>	<b>—</b>	<b>5,030,547,213</b>	<b>—</b>	<b>△ 3,905,625,840</b>	<b>22.4</b>



# 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	負 債 資 本 の 部					
	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>3 固定負債</b>	<b>308,024,128</b>	<b>5.4</b>	<b>319,860,183</b>	<b>5.0</b>	<b>△ 11,836,055</b>	<b>96.3</b>
(1) 引 当 金	308,024,128	5.4	319,860,183	5.0	△ 11,836,055	96.3
ア 修繕引当金	306,035,219	5.4	317,299,446	4.9	△ 11,264,227	96.4
イ 退職給与引当金	1,988,909	0.0	2,560,737	0.0	△ 571,828	77.7
<b>4 流動負債</b>	<b>27,402,553</b>	<b>0.5</b>	<b>736,039,515</b>	<b>11.4</b>	<b>△ 708,636,962</b>	<b>3.7</b>
(1) 未 払 金	27,142,673	0.5	735,839,515	11.4	△ 708,696,842	3.7
(2) その他流動負債	259,880	0.0	200,000	0.0	59,880	129.9
<b>負債合計</b>	<b>335,426,681</b>	<b>5.9</b>	<b>1,055,899,698</b>	<b>16.3</b>	<b>△ 720,473,017</b>	<b>31.8</b>
<b>5 資本金</b>	<b>4,860,571,939</b>	<b>85.2</b>	<b>4,860,571,939</b>	<b>75.3</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>
(1) 自己資本金	2,749,108,501	48.2	2,612,511,845	40.5	136,596,656	105.2
ア 固有資本金	665,319,232	11.7	665,319,232	10.3	0	100.0
イ 繰入資本金	1,860,465,442	32.6	1,771,068,442	27.4	89,397,000	105.0
ウ 組入資本金	223,323,827	3.9	176,124,171	2.7	47,199,656	126.8
(2) 借入資本金	2,111,463,438	37.0	2,248,060,094	34.8	△ 136,596,656	93.9
ア 企業債	2,111,463,438	37.0	2,248,060,094	34.8	△ 136,596,656	93.9
<b>6 剰余金</b>	<b>508,843,892</b>	<b>8.9</b>	<b>541,668,131</b>	<b>8.4</b>	<b>△ 32,824,239</b>	<b>93.9</b>
(1) 資本剰余金	483,662,196	8.5	483,662,196	7.5	0	100.0
ア 受贈財産評価額	40,542,236	0.7	40,542,236	0.6	0	100.0
イ 補助金	428,119,960	7.5	428,119,960	6.6	0	100.0
ウ 寄附金	15,000,000	0.3	15,000,000	0.2	0	100.0
(2) 利益剰余金	25,181,696	0.4	58,005,935	0.9	△ 32,824,239	43.4
ア 減債積立金	10,806,279	0.2	49,333,058	0.8	△ 38,526,779	21.9
イ 当年度未処分利益剰余金	14,375,417	0.3	8,672,877	0.1	5,702,540	165.8
<b>資本合計</b>	<b>5,369,415,831</b>	<b>94.1</b>	<b>5,402,240,070</b>	<b>83.7</b>	<b>△ 32,824,239</b>	<b>99.4</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>5,704,842,512</b>	<b>100.0</b>	<b>6,458,139,768</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 753,297,256</b>	<b>88.3</b>



付表 3

## 經 營 分 析

区 分		単位	算 式	22年度	21年度
構 成 比 率	固定資産構成比率	%	$\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}} \times 100$	61.9	56.1
	流動資産構成比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	38.1	43.9
	固定負債構成比率	%	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$	42.4	39.8
	流動負債構成比率	%	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	0.5	11.4
	自己資本構成比率	%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$	57.1	48.8
財 務 比 率	固定比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	108.3	114.9
	流動比率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	7941.9	384.9
	酸性試験比率 (当座比率)	%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	7941.2	384.9
収益率	医業収益対医業費用比率 (医業収支比率)	%	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	0.0	92.7

## 比 率 表

備	考
<p>固定資産構成比率，流動資産構成比率は，それぞれ総資産に対する固定資産，流動資産の占める割合であり，固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり，流動資産構成比率が大であれば流動性は良好であるといえる。</p>	
<p>なお，両者の比率の計は100となる。</p>	
<p>固定負債構成比率，流動負債構成比率，自己資本構成比率は，総資本とこれを構成する固定負債，流動負債，自己資本の関係を示すもので，自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p>	
<p>なお，三者の比率の計は100となる。</p>	
<p>固定比率は，固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から100%以下が好ましいとされている。</p>	
<p>流動比率は，1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので，流動性を確保するための理想比率は200%以上である。</p>	
<p>酸性試験比率は，流動資産のうち現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。</p>	
<p>医業収益対医業費用比率は，業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。</p>	

## Ⅱ 水 道 事 業 会 計

### (1) 業務実績について

平成22年度においては、給水人口378,557人、給水戸数160,110戸で前年度に比較し6,673人、3,156戸といずれも増加しており、計画給水人口に対する普及率は94.5%で、前年度より1.6ポイント上昇している。

給水量は41,048,603m<sup>3</sup>で前年度に比較し382,762m<sup>3</sup>増加しており、有収水量は38,425,729m<sup>3</sup>で前年度に比較し410,277m<sup>3</sup>増加している。

また、給水量に占める有収水量の割合を示す有収率は、93.6%で前年度より0.1ポイント上昇している。

前年度と比較すると、次のとおりである。

区 分	単位	22年度 計画	22年度 実績	21年度 実績	備 考
計 画 給 水 人 口	人	400,500	400,500	400,500	事業計画による給水人口
給 水 人 口	人	376,800	378,557	371,884	年度末給水人口
普 及 率	%	94.1	94.5	92.9	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	160,200	160,110	156,954	年度末現在
一 日 給 水 能 力	m <sup>3</sup>	136,400	136,400	136,400	年度末現在
内 自 己 水 源	m <sup>3</sup>	42,700	42,700	42,700	地下水の認可量
訳 依 存 表 流 水	m <sup>3</sup>	93,700	93,700	93,700	北千葉広域水道企業団からの受水量
給 水 量	m <sup>3</sup>	41,200,000	41,048,603	40,665,841	年間総量
内 自 己 水 源 他	m <sup>3</sup>	8,211,600	8,539,539	10,260,808	年間総量
訳 北 千 葉 か ら の 受 水 量	m <sup>3</sup>	32,988,400	32,509,064	30,405,033	年間総量
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	38,740,000	38,425,729	38,015,452	年間総量
有 収 率	%	94.0	93.6	93.5	$\frac{\text{有収水量}}{\text{給水量}} \times 100$
一 日 平 均 給 水 量	m <sup>3</sup>	112,877	112,462	111,413	$\frac{\text{給水量}}{\text{年間日数}}$
一 日 最 大 給 水 量	m <sup>3</sup>	136,400	125,422	123,649	平成22年6月17日
一 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	106,137	105,276	104,152	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間日数}}$

注：「22年度計画」欄の数値は、年度当初の数値である。

(2) 予算の執行状況について

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額7,810,362千円に対し、決算額は7,855,619千円で、執行率は100.6%となり、45,257千円の増収となっている。これは営業収益の給水収益で45,327千円、営業外収益の他会計補助金で1,162千円それぞれ増収となったが、営業収益のその他の営業収益で103千円、営業外収益の受取利息及び配当金で713千円、営業外収益の雑収益で406千円、特別利益の過年度損益修正益で10千円それぞれ減収となったことによるものである。

一方、収益的支出は、予算額6,790,000千円に対し、決算額は6,452,092千円で、執行率は95.0%となり、予算に対する決算額の差引額337,908千円のうち、営業費用で地方公営企業法第26条第2項の規定により10,880千円を翌年度に繰越し、残り327,029千円が不用額となっている。

なお、営業費用の資産減耗費及び特別損失の過年度損益修正損は、地方公営企業法施行令第18条第5項ただし書きの規定により、予算額を超えて執行されたものである。

以上、収益的収支は1,403,527千円の利益となり、当初予算での利益見込額1,020,362千円を383,165千円上回っている。

収益的収入および支出の状況は、次のとおりである。

(収益的収入)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>水道事業収益</b>	<b>7,810,362</b>	<b>7,855,619</b>	<b>45,257</b>	<b>100.6</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業収益</b>	<b>7,796,465</b>	<b>7,841,689</b>	<b>45,224</b>	<b>100.6</b>	<b>99.8</b>
(1) 給水収益	7,384,318	7,429,645	45,327	100.6	94.6
(2) その他の営業収益	412,147	412,044	△ 103	100.0	5.2
<b>2 営業外収益</b>	<b>13,887</b>	<b>13,931</b>	<b>44</b>	<b>100.3</b>	<b>0.2</b>
(1) 受取利息及び配当金	9,147	8,434	△ 713	92.2	0.1
(2) 他会計補助金	1,253	2,415	1,162	192.7	0.0
(3) 雑収益	3,487	3,081	△ 406	88.4	0.0
<b>3 特別利益</b>	<b>10</b>	<b>0</b>	<b>△ 10</b>	<b>0.0</b>	<b>0.0</b>
(1) 過年度損益修正益	10	0	△ 10	0.0	0.0

## (収益的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	構成比
<b>水道事業費用</b>	<b>6,790,000</b>	<b>6,452,092</b>	<b>337,908</b>	<b>95.0</b>	<b>100.0</b>
<b>1 営業費用</b>	<b>6,249,344</b>	<b>5,911,308</b>	<b>338,036</b>	<b>94.6</b>	<b>91.6</b>
(1) 原水及び浄水費	3,171,442	3,009,319	162,123	94.9	46.6
(2) 配水及び給水費	812,752	625,905	186,847	77.0	9.7
(3) 業 務 費	422,812	409,108	13,704	96.8	6.3
(4) 総 係 費	203,301	184,419	18,882	90.7	2.9
(5) 減 価 償 却 費	1,550,522	1,550,522	0	100.0	24.0
(6) 資 産 減 耗 費	88,514	132,035	△ 43,521	149.2	2.0
<b>2 営業外費用</b>	<b>521,132</b>	<b>521,132</b>	<b>0</b>	<b>100.0</b>	<b>8.1</b>
(1) 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	387,385	387,385	0	100.0	6.0
(2) 繰 延 勘 定 償 却	28,516	28,516	0	100.0	0.4
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	105,120	105,120	0	100.0	1.6
(4) 雑 支 出	112	112	0	100.0	0.0
<b>3 特別損失</b>	<b>19,524</b>	<b>19,651</b>	<b>△ 127</b>	<b>100.7</b>	<b>0.3</b>
(1) 過年度損益修正損	19,524	19,651	△ 127	100.7	0.3
(2) その他特別損失	0	0	0	—	0.0
<b>4 予 備 費</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

## イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額874,235千円に対し、決算額は685,496千円で、執行率は78.4%となり、188,739千円の減収となっている。これは、補助金で1,885千円の増収となったが、工事寄附負担金で97,934千円、給水申込納付金で85,512千円、他会計負担金で6,048千円、その他の資本的収入で1,130千円それぞれ減収となったことによるものである。

資本的収入の主なものは、工事寄附負担金146,010千円、給水申込納付金494,786千円、他会計負担金30,492千円である。なお、当年度は企業債の借入れは行われていない。

一方、資本的支出は、予算額4,728,016千円に対し、決算額は3,219,058千円

で、執行率は68.1%となり、予算に対する決算額の差引額1,508,958千円のうち、建設改良費で地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額が410,311千円、地方公営企業法施行令第18条の2第1項の規定による翌年度繰越額が762,013千円、合わせて1,172,324千円を翌年度に繰越し、残り336,634千円が不用額となっている。

各項別の決算額の内訳は、建設改良費2,465,205千円、企業債償還金748,067千円、開発費2,930千円、補助金返還金2,857千円である。建設改良費の内訳では、建設費632,446千円、改良費1,825,388千円、固定資産購入費7,371千円を執行している。建設費は第六次拡張事業として配水管布設工事などを行っており、改良費は第四次配水管改良事業として石綿セメント管布設替工事などを行っている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,533,562千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額84,229千円、減債積立金707,655千円、建設改良積立金410,850千円、過年度分損益勘定留保資金1,330,828千円で補てんされている。

資本的収入、支出の状況は、次のとおりである。

(資本的収入)

(単位：千円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	増 減	執行率	構成比
<b>資 本 的 収 入</b>	<b>874,235</b>	<b>685,496</b>	<b>△ 188,739</b>	<b>78.4</b>	<b>100.0</b>
1 出 資 金	1,843	1,843	0	100.0	0.3
2 工 事 寄 附 負 担 金	243,944	146,010	△ 97,934	59.9	21.3
3 給 水 申 込 納 付 金	580,298	494,786	△ 85,512	85.3	72.2
4 他 会 計 負 担 金	36,540	30,492	△ 6,048	83.4	4.4
5 補 助 金	10,480	12,365	1,885	118.0	1.8
6 その他の資本的収入	1,130	0	△ 1,130	0.0	0.0

(資本的支出)

(単位：千円，%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	構成比
<b>資 本 的 支 出</b>	<b>4,728,016</b>	<b>3,219,058</b>	<b>1,172,324</b>	<b>336,634</b>	<b>68.1</b>	<b>100.0</b>
1 建設改良費	3,935,395	2,465,205	1,172,324	297,867	62.6	76.6
2 企業債償還金	748,067	748,067	0	0	100.0	23.2
3 開 発 費	10,000	2,930	0	7,071	29.3	0.1
4 補助金返還金	2,858	2,857	0	1	100.0	0.1
5 予 備 費	31,696	—	0	31,696	—	—

ウ 予算で定められた限度額等について

たな卸資産の購入額は66,773千円で、購入限度額82,476千円の範囲内で執行されている。

議会の議決を経なければ流用することができない経費として定められている職員給与費及び交際費は、いずれも予算の範囲内で執行され、それ以外の経費との間における流用は行われていない。

(3) 経営成績について

当年度の営業利益は1,737,103千円、経常利益は1,335,770千円で、1,316,119千円の当年度純利益が生じている。

ア 収益について

水道事業収益は7,484,921千円で、前年度に比較して6,964千円（前年度比100.1%）増加した。

内訳を見ると、営業収益は7,470,242千円で、前年度に比較して19,190千円（前年度比100.3%）増加し、このうち給水収益は7,075,967千円で、前年度に比較して53,735千円増加している。

営業外収益は14,679千円で、前年度に比較して12,226千円（前年度比54.6%）減少した。これは、受取利息及び配当金で3,516千円、雑収益で10,259千円それぞれ減少し、他会計補助金で1,550千円増加したことによるものである。

なお、給水収益及び有収水量の年度別比較は、次のとおりである。

(単位：千円, m<sup>3</sup>, %)

区 分	給 水 収 益		有 収 水 量	
	金 額	前年度比	水 量	前年度比
22年度	7,075,967	100.8	38,425,729	101.1
21年度	7,022,231	101.2	38,015,452	101.4
20年度	6,935,554	98.0	37,492,378	98.8
19年度	7,073,653	101.0	37,946,382	101.1
18年度	7,002,826	101.9	37,522,365	101.7

## イ 費用について

水道事業費用は6,168,802千円で、前年度に比較して601,499千円(前年度比91.1%)減少した。

まず、営業費用は5,733,138千円で、前年度に比較して559,432千円(前年度比91.1%)減少している。これは、配水及び給水費で351,714千円、業務費で7,501千円、総係費で7,141千円、資産減耗費で262,798千円それぞれ減少し、原水及び浄水費で32,852千円、減価償却費で36,870千円それぞれ増加したことによるものである。

次に、営業外費用は416,012千円で、前年度に比較して44,745千円(前年度比90.3%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で30,285千円、繰延勘定償却で14,462千円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、特別損失は19,651千円で、前年度に比較して2,678千円(前年度比115.8%)増加している。損失の主なものは、平成16年度分水道料金の不納欠損額14,649千円である。

調定額に占める不納欠損額については、平成17年度末の沼南町との合併以降、おおむね減少傾向にあるということが出来るが、今後もこの傾向に満足することなく、さらなる回収率の改善に向け、従来の発想にとらわれない対応策の積極的な展開を図られたい。



なお、過年度損益修正損の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	過 年 度 損益修正損	内 訳			
		調 定 減	還 付	不 納 欠 損	そ の 他
22年度	19,651	2,225	1,539	15,887	—
21年度	16,973	911	1,285	14,777	—
20年度	23,083	623	1,445	21,015	—
19年度	36,213	617	368	35,227	—
18年度	40,472	654	2,292	37,526	—

#### ウ 費用構成について

使途別の費用構成比率は、人件費7.0%、動力費2.7%、減価償却費25.1%、支払利息6.3%、受水費36.9%、その他22.1%となっている。

前年度に比較して、人件費で0.2ポイント、その他で6.4ポイントそれぞれ低く、動力費で0.3ポイント、減価償却費で2.7ポイント、支払利息で0.1ポイント、受水費で3.6ポイントそれぞれ高くなっている。

前年度と比較すると、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	22年度	21年度	比 較 増 減		構 成 比	
			増 減 額	前年度比	22年度	21年度
人 件 費	429,284	489,738	△ 60,454	87.7	7.0	7.2
動 力 費	163,966	165,009	△ 1,043	99.4	2.7	2.4
減 価 償 却 費	1,550,522	1,513,652	36,870	102.4	25.1	22.4
支 払 利 息	387,385	417,669	△ 30,285	92.7	6.3	6.2
受 水 費	2,275,585	2,254,490	21,095	100.9	36.9	33.3
そ の 他	1,362,060	1,929,742	△ 567,683	70.6	22.1	28.5
計	6,168,802	6,770,302	△ 601,499	91.1	100.0	100.0

人件費が前年度から大きく低下しているのは、管理職手当及び期末手当等の支給率を引き下げたこと、原浄配水関係を中心に職員の事務分担の見直し、再任用職員の活用及び退職者の不補充などを行ったこと等によるものである。今後とも、一部業務の外部委託など業務の効率化を積極的に推進することにより、継続して節減に努められたい。

また、支払利息は前年度から減少してはいるものの、依然として4億円前後の支出となっている。支払利息の大部分を占める企業債については、平成22年度末現在でも10,256,351,198円の未償還高が残っており、長期的な償還計画に基づいて残高の縮減を進めてはいるものの、平成7年以前の比較的古い発行分を中心に、今なお4%以上の高率の利払いをせざるをえない状況が続いている。

給水人口・戸数の伸びが頭打ちであり、収益面で劇的な改善を図ることが困難な現状では、人件費のみならずすべての費目について、聖域を設けず徹底的な削減策を講じることが、健全な財務体質を確立する上でも不可避であると考えられる。支払利息についても、借入先である財務省財政融資資金及び地方公共団体金融機構と繰上償還の可能性について協議するなど、少しでも支出額の縮減がなされるよう、積極的に検討されたい。

なお、北千葉広域水道企業団からの受水量及び受水費の前年度との比較は、次のとおりである。

(単位：円、千円、 $m^3$ 、%)

区分	基本水量分			使用水量分			受水費 (A) + (B)	総費用に 占める 受水費の 割合
	$1m^3$ 当たり の単価	基本水量	基本料金 (A)	$1m^3$ 当たり の単価	使用水量	使用料金 (B)		
22年度	57	34,200,500	1,949,429	10	32,509,064	325,091	2,274,519	36.9
21年度	57	34,200,500	1,949,429	10	30,405,033	304,050	2,253,479	33.3

#### エ 有収水量 $1m^3$ 当たりの収益及び費用について

当年度における有収水量  $1m^3$  当たりの収益（供給単価）は184.15円、この収益を得るために要した費用（給水原価）は160.03円で、差し引きすると供給単価が給水原価を24.12円上回っている。

#### (4) 財政状態について

##### ア 資産の部

当年度の資産合計は56,720,269千円で、前年度に比較すると1,658,385千円（前年度比103.0%）の増加となっている。その構成は、固定資産45,858,028千円（資産構成比80.8%）、流動資産10,847,884千円（資産構成比19.1%）、繰延勘定14,357千円（資産構成比0.1%未満）である。

固定資産の内訳は、有形固定資産45,855,813千円、無形固定資産2,215千円となっている。前年度と比較すると有形固定資産では、建物で33,122千円、機械及び装置で166,067千円、車両運搬具で4,093千円、工具器具及び備品で966千円それぞれ減少し、構築物で912,840千円、建設仮勘定で106,148千円それぞれ増加している。無形固定資産では、施設利用権で301千円減少した。よって、固定資産全体では814,439千円増加となっている。

次に、流動資産の内訳は、現金預金1,080,307千円、未収金883,228千円、有価証券8,496,728千円、貯蔵品69,771千円、前払金316,400千円、その他流動資産1,450千円となっている。前年度と比較すると、有価証券で1,498,904千円、前払金で167,900千円それぞれ増加し、現金預金で756,219千円、未収金で36,116千円、貯蔵品で4,797千円それぞれ減少している。よって、流動資産全体では869,671千円増加となっている。

また、繰延勘定は、全額が開発費であり、前年度に比較して25,726千円の減少となっている。

#### イ 負債の部

当年度の負債合計は2,355,186千円で、前年度に比較して298,769千円（前年度比114.5%）増加している。その構成は、固定負債1,166,686千円（負債構成比49.5%）と流動負債1,188,500千円（負債構成比50.5%）である。

固定負債の内訳は、退職給与引当金134,625千円と修繕引当金1,032,061千円であり、前年度に比較して退職給与引当金は6,076千円増加している。

次に、流動負債の内訳は、未払金715,774千円、前受金22,500千円、その他流動負債450,227千円であり、前年度に比較して未払金で210,855千円、前受金で1,237千円、その他流動負債で80,600千円それぞれ増加している。

#### ウ 資本の部

当年度の資本合計は54,365,083千円で、前年度に比較して1,359,616千円（前年度比102.6%）の増加となっている。その構成は、資本金21,351,237千円（資本構成比39.3%）と剰余金33,013,846千円（資本構成比60.7%）である。

資本金の内訳は、自己資本金11,094,886千円と借入資本金10,256,351千円であり、前年度に比較して、自己資本金は1,120,348千円増加し、借入資本金は748,067千円減少している。

次に、剰余金の内訳は、資本剰余金31,697,727千円と利益剰余金1,316,119千円であり、前年度に比較して資本剰余金で789,720千円、利益剰余金で197,614千円それぞれ増加している。

企業経営の安全性を計る指標のひとつに流動比率がある。この指標は、企業の短期的な債務支払能力、資金の流動性を表す。

平成22年度の水道事業会計における流動比率及び過去4年間の増減の推移、並びに他事業者における平均的な指標との比較状況は、次のとおりである。

年 度	流動資産合計 (千円：A)	流動負債合計 (千円：B)	流 動 比 率 (A/B：%)	前年度平均流動比率(%)	
				同規模指標	全国指標
22年度	10,847,884	1,188,500	912.74	421.18	464.27
21年度	9,978,213	895,807	1113.88	375.83	438.55
20年度	9,626,468	1,238,491	777.27	384.10	440.68
19年度	9,960,692	1,632,469	610.16	380.33	435.15
18年度	9,082,112	1,371,816	662.05	375.95	432.01

一般的な企業会計においては、流動比率が200%を上回っていれば、短期的な債務の支払いに対応できる余力が十分ある状態とみなされ、安全性の高い経営ができてきているものと判断される。また上表にあるとおり、水道事業においてはおおむね300～400%台が一般的となっているが、これは企業債の償還予定額（一般的な企業会計では、決算日後1年以内に償還期日を迎える部分は流動負債に、それ以外の部分は固定負債に計上される）が貸借対照表上「借入資本金」として資本の部に計上され、流動比率の算定に当たって考慮されないことや、施設整備関連の投資を恒常的に行う必要から、比較的多額の留保資金の確保が求められることなど、様々な要因が影響しているものと考えられる。

ここ数年来の傾向として、本市水道事業会計の流動比率は、同規模事業体における平均指標、全事業体における平均指標それぞれを大きく上回っており、しかもその開きは年々大きくなりつつある状況である。

老朽化する施設設備への計画的な投資が水道事業の継続のために欠くべからざる重要施策であるのは疑いのないところであり、そのための留保資金として流動資産を多額に確保するという姿勢自体に異議を差し挟むものではないが、その傾向を指標として表した流動比率が平均値を大きく上回っている事実は、より効率的な公営企業経営のありかたを考える上で念頭に置いておく必要がある。

今後は、将来的な施設整備のための財源としての資金留保の必要性のみにとらわれることなく、例えば高利率の企業債の償還へ優先的に充てるなど、保有資産のより有効な活用が果たされるよう、検討をされたい。

(5) むすび

平成22年度柏市水道事業会計決算の審査の結果は、以上のとおりである。

当年度の業務状況は、給水人口は378,557人で前年度に比べて6,673人（前年度比101.8%）、給水戸数は160,110戸で前年度に比べて3,156戸（前年度比102.0%）とそれぞれ増加している。給水量は41,048,603<sup>m</sup>で前年度に比べて382,762<sup>m</sup>（前年度比100.9%）、有収水量は38,425,729<sup>m</sup>で前年度に比べて410,277<sup>m</sup>（前年度比101.1%）とそれぞれ増加している。また、有収率は93.6%で前年度に比べて0.1ポイント、計画給水人口に対する普及率は94.5%で前年度に比べて1.7ポイントそれぞれ上昇している。

施設整備状況では、石綿セメント管布設替事業として5か年継続で実施してきた第四次配水管改良事業が完了したほか、老朽管を更新し、耐震化率を高めること等を目的とする既設管改良事業、北部整備等による今後の給水人口の増加を見越した配水管布設工事等を実施している。平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、本市においても震度5強を記録しているものの、上記の整備事業の計画的な実施により、水道設備等の損害については市内28か所で配水管等の破損、漏水が見られた程度であり、比較的軽微なものにとどまった。首都直下地震など、関東地方南部でマグニチュード7クラスの地震が高い確率で発生すると懸念されている現状では、平成22年度末で11.4%にとどまっている水道管の耐震化率の向上は、災害に強い安全・安心な水道を目指すうえで避けては通れない最優先課題であると考え。今後とも、継続して計画的な整備に努められたい。

次に経営状況をみると、総収益は7,484,921千円で前年度に比べて6,964千円（前年度比100.1%）増加している。これは営業収益で19,190千円増加し、営業外収益で12,226千円減少したことによるものである。一方、総費用は6,168,802千円で前年度に比べて601,499千円（前年度比91.1%）減少している。これは営業費用で559,432千円、営業外費用で44,745千円減少し、特別損失で2,678千円増加したことによるものである。このうち、営業費用の減少については、前年度に営業費用で計上されていた中央監視システム等の更新にともなう除却費用が今年度なかったことが大きく影響している。この結果、当年度純利益は1,316,119千円で前年度と比較して608,464千円（前年度比186.0%）増加している。

なお、当年度未処分利益剰余金1,316,119千円は、地方公営企業法第32条第1項の規定による減債積立金に793,833千円、任意積立金である建設改良積立金に522,286千円の積み立てを予定している。

東日本大震災と、それに続いて発生した福島第一原発の放射性物質漏洩事故は、我々の日常生活に欠くことのできないライフラインとしての水道の価値を、いやおうなく再認識させられる災害であった。施設整備の計画的な推進による安全安心の確保が健全な市民生活の維持に直結する最重要事項であることは言うまでもないが、一方で財務体質の改善に努め、公営企業としての経営の健全性を高めていくことについても、同様におろそかにするわけにはいかない事項である。今後ともこの二つの課題については、最善の手立てが尽くされるよう、着実かつ有効な対応を心がけられたい。



## 決算審査資料

- 付表 1 年度別比較損益計算書
- 付表 2 年度別比較貸借対照表
- 付表 3 経営分析比率表



## 年 度 別 比 較

区 分	費 用 の 部					
	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
<b>1 営業費用</b>	<b>5,733,138,380</b>	<b>92.9</b>	<b>6,292,570,743</b>	<b>92.9</b>	<b>△ 559,432,363</b>	<b>91.1</b>
(1) 原水及び浄水費	2,869,461,936	46.5	2,836,609,962	41.9	32,851,974	101.2
(2) 配水及び給水費	606,373,356	9.8	958,087,762	14.2	△ 351,714,406	63.3
(3) 業 務 費	392,335,122	6.4	399,836,046	5.9	△ 7,500,924	98.1
(4) 総 係 費	182,410,806	3.0	189,551,631	2.8	△ 7,140,825	96.2
(5) 減 価 償 却 費	1,550,522,305	25.1	1,513,652,344	22.4	36,869,961	102.4
(6) 資 産 減 耗 費	132,034,855	2.1	394,832,998	5.8	△ 262,798,143	33.4
<b>2 営業外費用</b>	<b>416,012,433</b>	<b>6.7</b>	<b>460,757,564</b>	<b>6.8</b>	<b>△ 44,745,131</b>	<b>90.3</b>
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	387,384,589	6.3	417,669,267	6.2	△ 30,284,678	92.7
(2) 繰延勘定償却	28,515,640	0.5	42,977,640	0.6	△ 14,462,000	66.3
(3) 雑 支 出	112,204	0.0	110,657	0.0	1,547	101.4
<b>3 特別損失</b>	<b>19,651,298</b>	<b>0.3</b>	<b>16,973,201</b>	<b>0.3</b>	<b>2,678,097</b>	<b>115.8</b>
(1) 過年度損益修正損	19,651,298	0.3	16,973,201	0.3	2,678,097	115.8
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>費用合計</b>	<b>6,168,802,111</b>	<b>100.0</b>	<b>6,770,301,508</b>	<b>100.0</b>	<b>△ 601,499,397</b>	<b>91.1</b>
<b>当年度純利益</b>	<b>1,316,119,004</b>	<b>—</b>	<b>707,655,437</b>	<b>—</b>	<b>608,463,567</b>	<b>186.0</b>
<b>合 計</b>	<b>7,484,921,115</b>	<b>—</b>	<b>7,477,956,945</b>	<b>—</b>	<b>6,964,170</b>	<b>100.1</b>

# 損 益 計 算 書

(単位：円，%)

区 分	収 益 の 部					
	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 営業収益</b>	<b>7,470,241,717</b>	<b>99.8</b>	<b>7,451,051,745</b>	<b>99.6</b>	<b>19,189,972</b>	<b>100.3</b>
(1) 給水収益	7,075,966,697	94.5	7,022,231,236	93.9	53,735,461	100.8
(2) その他の営業収益	394,275,020	5.3	428,820,509	5.7	△ 34,545,489	91.9
<b>2 営業外収益</b>	<b>14,679,398</b>	<b>0.2</b>	<b>26,905,200</b>	<b>0.4</b>	<b>△ 12,225,802</b>	<b>54.6</b>
(1) 受取利息及び配当金	8,434,349	0.1	11,950,704	0.2	△ 3,516,355	70.6
(2) 他会計補助金	2,415,000	0.0	865,000	0.0	1,550,000	279.2
(3) 雑収益	3,830,049	0.1	14,089,496	0.2	△ 10,259,447	27.2
<b>3 特別利益</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>0.0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
<b>収益合計</b>	<b>7,484,921,115</b>	<b>100.0</b>	<b>7,477,956,945</b>	<b>100.0</b>	<b>6,964,170</b>	<b>100.1</b>
<b>当年度純損失</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>—</b>
<b>合計</b>	<b>7,484,921,115</b>	<b>—</b>	<b>7,477,956,945</b>	<b>—</b>	<b>6,964,170</b>	<b>100.1</b>

## 年度別比較

区 分	資 産 の 部					
	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>1 固 定 資 産</b>	<b>45,858,027,886</b>	<b>80.8</b>	<b>45,043,588,474</b>	<b>81.8</b>	<b>814,439,412</b>	<b>101.8</b>
(1) 有 形 固 定 資 産	45,855,813,156	80.8	45,041,072,254	81.8	814,740,902	101.8
ア 土 地	2,468,122,506	4.4	2,468,122,506	4.5	0	100.0
イ 建 物	615,099,344	1.1	648,221,223	1.2	△ 33,121,879	94.9
ウ 構 築 物	38,697,649,578	68.2	37,784,809,650	68.6	912,839,928	102.4
エ 機 械 及 び 装 置	3,822,873,034	6.7	3,988,939,589	7.2	△ 166,066,555	95.8
オ 車 両 運 搬 具	15,136,613	0.0	19,229,609	0.0	△ 4,092,996	78.7
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,971,923	0.0	7,937,527	0.0	△ 965,604	87.8
キ 建 設 仮 勘 定	229,960,158	0.4	123,812,150	0.2	106,148,008	185.7
(2) 無 形 固 定 資 産	2,214,730	0.0	2,516,220	0.0	△ 301,490	88.0
ア 施 設 利 用 権	2,110,430	0.0	2,411,920	0.0	△ 301,490	87.5
イ 電 話 加 入 権	104,300	0.0	104,300	0.0	0	100.0
<b>2 流 動 資 産</b>	<b>10,847,883,975</b>	<b>19.1</b>	<b>9,978,212,956</b>	<b>18.1</b>	<b>869,671,019</b>	<b>108.7</b>
(1) 現 金 預 金	1,080,307,208	1.9	1,836,526,447	3.3	△ 756,219,239	58.8
(2) 未 収 金	883,227,802	1.6	919,344,237	1.7	△ 36,116,435	96.1
(3) 有 価 証 券	8,496,727,500	15.0	6,997,824,000	12.7	1,498,903,500	121.4
(4) 貯 蔵 品	69,771,465	0.1	74,568,272	0.1	△ 4,796,807	93.6
(5) 前 払 金	316,400,000	0.6	148,500,000	0.3	167,900,000	213.1
(6) その他流動資産	1,450,000	0.0	1,450,000	0.0	0	100.0
<b>3 繰 延 勘 定</b>	<b>14,356,920</b>	<b>0.0</b>	<b>40,082,560</b>	<b>0.1</b>	<b>△ 25,725,640</b>	<b>35.8</b>
(1) 開 発 費	14,356,920	0.0	40,082,560	0.1	△ 25,725,640	35.8
<b>資 産 合 計</b>	<b>56,720,268,781</b>	<b>100.0</b>	<b>55,061,883,990</b>	<b>100.0</b>	<b>1,658,384,791</b>	<b>103.0</b>

# 貸借対照表

(単位：円，%)

区 分	負 債 資 本 の 部					
	22 年 度		21 年 度		比 較 増 減	前年度比
	金 額	構成比	金 額	構成比		
<b>4 固定負債</b>	<b>1,166,685,674</b>	<b>2.1</b>	<b>1,160,609,826</b>	<b>2.1</b>	<b>6,075,848</b>	<b>100.5</b>
(1) 引 当 金	1,166,685,674	2.1	1,160,609,826	2.1	6,075,848	100.5
ア 退職給与引当金	134,624,817	0.2	128,548,969	0.2	6,075,848	104.7
イ 修繕引当金	1,032,060,857	1.8	1,032,060,857	1.9	0	100.0
<b>5 流動負債</b>	<b>1,188,500,083</b>	<b>2.1</b>	<b>895,806,969</b>	<b>1.6</b>	<b>292,693,114</b>	<b>132.7</b>
(1) 未 払 金	715,773,577	1.3	504,918,165	0.9	210,855,412	141.8
(2) 前 受 金	22,500,000	0.0	21,262,517	0.0	1,237,483	105.8
(3) その他流動負債	450,226,506	0.8	369,626,287	0.7	80,600,219	121.8
<b>負債合計</b>	<b>2,355,185,757</b>	<b>4.2</b>	<b>2,056,416,795</b>	<b>3.7</b>	<b>298,768,962</b>	<b>114.5</b>
<b>6 資本金</b>	<b>21,351,236,767</b>	<b>37.6</b>	<b>20,978,954,988</b>	<b>38.1</b>	<b>372,281,779</b>	<b>101.8</b>
(1) 自己資本金	11,094,885,569	19.6	9,974,537,225	18.1	1,120,348,344	111.2
ア 固有資本金	206,840,386	0.4	206,840,386	0.4	0	100.0
イ 繰入資本金	1,136,775,000	2.0	1,134,932,000	2.1	1,843,000	100.2
ウ 組入資本金	9,751,270,183	17.2	8,632,764,839	15.7	1,118,505,344	113.0
(2) 借入資本金	10,256,351,198	18.1	11,004,417,763	20.0	△ 748,066,565	93.2
ア 企業債	10,256,351,198	18.1	11,004,417,763	20.0	△ 748,066,565	93.2
<b>7 剰余金</b>	<b>33,013,846,257</b>	<b>58.2</b>	<b>32,026,512,207</b>	<b>58.2</b>	<b>987,334,050</b>	<b>103.1</b>
(1) 資本剰余金	31,697,727,253	55.9	30,908,006,863	56.1	789,720,390	102.6
ア 工事寄附負担金	3,479,321,636	6.1	3,343,576,104	6.1	135,745,532	104.1
イ 給水申込納付金	14,934,658,615	26.3	14,463,433,615	26.3	471,225,000	103.3
ウ 他会計負担金	744,442,029	1.3	713,950,029	1.3	30,492,000	104.3
エ 受贈財産評価額	10,186,486,761	18.0	10,043,736,761	18.2	142,750,000	101.4
オ 補助金	2,352,818,212	4.1	2,343,310,354	4.3	9,507,858	100.4
(2) 利益剰余金	1,316,119,004	2.3	1,118,505,344	2.0	197,613,660	117.7
ア 建設改良積立金	0	0.0	410,849,907	0.7	△ 410,849,907	-
イ 当年度未処分利益剰余金	1,316,119,004	2.3	707,655,437	1.3	608,463,567	186.0
<b>資本合計</b>	<b>54,365,083,024</b>	<b>95.8</b>	<b>53,005,467,195</b>	<b>96.3</b>	<b>1,359,615,829</b>	<b>102.6</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>56,720,268,781</b>	<b>100.0</b>	<b>55,061,883,990</b>	<b>100.0</b>	<b>1,658,384,791</b>	<b>103.0</b>

## 經 營 分 析 比 率 表

区 分	単位	算 式	22年度	21年度	21 年 度		
					同 規 模 指 標	全 国 指 標	
施 設 効 率	施設利用率	%	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	82.5	81.7	65.0	60.8
	負 荷 率	%	$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	89.7	90.1	88.1	87.0
	最大稼働率	%	$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	92.0	90.7	73.7	69.9
經 濟 性	經營資本 營業利益率	%	$\frac{\text{營業利益}}{\text{經營資本}} \times 100$	3.1	2.1	1.5	1.4
	經營資本 回 轉 率	回	$\frac{\text{營業收益}}{\text{經營資本}}$	0.1	0.1	0.1	0.1
	營業收益 營業利益率	%	$\frac{\text{營業利益}}{\text{營業收益}} \times 100$	23.3	15.5	13.0	12.8
	供給単価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$	184.15	184.72	169.56	172.17
	給水原価	円/m <sup>3</sup>	$\frac{\text{經常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価)}}{\text{有収水量}}$	160.03	177.65	168.87	172.70
	受水費対 料金収入比率	%	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$	32.2	32.1	19.4	17.9

区 分	単位	算 式	22年度	21年度	21 年 度		
					同 規 模 指 標	全 国 指 標	
安 全 性	流 動 比 率	%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	912.7	1113.9	421.2	464.3
	自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剩 余 金}}{\text{総 資 本}} \times 100$	77.8	76.3	62.9	65.0
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剩 余 金}} \times 100$	82.6	83.2	93.4	92.2
生 産 性	職 員 一 人 当 た り 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{※ 損 益 勘 定 職 員 数}}$	853,905	731,066	364,290	343,833
	職 員 一 人 当 た り 営 業 収 益	千円	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	166,005	143,289	64,456	62,229
	職 員 一 人 当 た り 給 水 人 口	人	$\frac{\text{給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}$	8,412	7,152	3,287	3,043
	有 収 水 量 1 万 m <sup>3</sup> 当 たり 損 益 勘 定 職 員 数	人	$\frac{\text{損 益 勘 定 職 員 数}}{\text{1 日 平 均 有 収 水 量}} \times 1 \text{万}$	4	5	10	11

※損益勘定職員数は、決算統計との整合性を図るため、平成22年度より再任用職員を除く。  
(前年度数値も同様)

注：経営資本＝総資本（総資産）－（建設仮勘定＋投資）